

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月23日
【事業年度】	平成18年（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 (上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。)
【電話番号】	03(3968)6111(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 (東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号) 中外製薬株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目3番31号) 中外製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目20番17号) 中外製薬株式会社 横浜支店 (横浜市中区長者町五丁目85番地) 中外製薬株式会社 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号) 中外製薬株式会社 東京第二支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	211,705	237,390	232,748	294,670	327,155	326,109
経常利益 (百万円)	29,554	30,967	43,947	51,990	82,091	60,922
当期純利益又は 当期純損失 (百万円) ( )	14,598	20,135	28,445	34,117	53,632	38,417
純資産額 (百万円)	200,779	277,253	296,717	320,846	368,306	391,604
総資産額 (百万円)	349,225	425,301	405,197	411,449	456,442	462,124
1株当たり純資産額 (円)	796.67	503.41	542.96	583.61	665.29	703.08
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) ( )	57.93	51.75	51.73	62.27	97.00	69.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.09		50.94	61.34	96.33	69.26
自己資本比率 (%)	57.5	65.2	73.2	78.0	80.7	84.3
自己資本利益率 (%)	7.5	8.5	9.9	11.0	15.6	10.1
株価収益率 (倍)	25.13		29.79	27.20	26.08	35.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,674	22,556	36,795	51,494	64,663	40,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,290	16,025	14,413	15,211	35,459	29,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,952	6,548	11,582	13,718	12,556	18,796
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	53,426	70,593	36,226	57,380	74,380	68,332
従業員数 (人)	4,912	5,743	5,619	5,313	5,280	5,905

(注) 1 売上高は、消費税等抜きであります。

2 第92期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」および「株価収益率」は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 回次については、平成15年4月以降の事業年度から和暦としています。

4 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決算期を12月31日に変更したため、平成15年事業年度は平成15年4月1日から平成15年12月31日までの9ヶ月となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	188,352	230,287	222,138	285,149	314,524	310,541
経常利益 (百万円)	28,120	28,362	40,380	47,591	76,057	53,578
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	13,787	21,521	27,232	32,778	51,367	34,907
資本金 (百万円)	24,034	68,215	68,237	70,531	72,443	72,893
発行済株式総数 (株)	252,068,564	550,633,518	550,691,219	555,004,964	558,655,824	559,493,113
純資産額 (百万円)	191,977	272,705	290,925	314,604	359,513	375,753
総資産額 (百万円)	329,809	416,549	395,221	400,842	443,026	436,017
1株当たり 純資産額 (円)	761.74	495.15	532.36	572.25	649.40	678.10
1株当たり 配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	13.00 (0.00)	18.00 (9.00)	34.00 (12.00)	30.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	54.71	55.30	49.51	59.82	92.89	63.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	46.45		48.76	58.93	92.24	62.93
自己資本比率 (%)	58.2	65.5	73.6	78.5	81.1	86.2
自己資本利益率 (%)	7.3	9.3	9.7	10.8	15.2	9.5
株価収益率 (倍)	26.61		31.13	28.32	27.24	38.96
配当性向 (%)	29.2		26.3	30.1	36.6	47.6
従業員数 (人)	3,194	4,757	4,735	4,481	4,558	4,371

(注) 1 売上高は、消費税等抜きであります。

2 第92期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」および「配当性向」は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 回次については、平成15年4月以降の事業年度から和暦としています。

4 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決算期を12月31日に変更したため、平成15年事業年度は平成15年4月1日から平成15年12月31日までの9ヶ月となっております。

5 平成17年の1株当たり配当額には特別配当10円00銭が含まれております。

## 2【沿革】

大正14年3月	上野十蔵、中外新薬商會を創業、医薬品の輸入販売を開始
昭和2年	医薬品製造に着手
昭和18年3月	株式会社に組織変更、商号を中外製薬株式会社（本社・東京都）とする。
昭和19年4月	(株)松永製薬所を吸収合併、松永工場開設（広島県）
昭和21年9月	鏡石工場開設（福島県）
昭和26年7月	グルクロン酸の工業化に成功、解毒促進・肝機能改善剤「グロンサン末・注」を発売
昭和31年3月	株式を東京証券取引所（現在 株式会社東京証券取引所）に上場
昭和32年4月	浮間工場建設（東京都）
昭和35年9月	総合研究所建設（東京都・高田研究所）
昭和42年10月	福島化成(株)設立（福島県・現在 永光化成(株)）
昭和46年2月	血液分析器及び試薬を発売、臨床検査薬機器分野へ進出
3月	藤枝工場建設（静岡県）
昭和50年10月	抗悪性腫瘍剤「ピシバニール」を発売
昭和59年4月	狭心症治療剤「シグマート」を発売
昭和62年6月	富士御殿場研究所建設（静岡県）
平成元年12月	ジェン・プローブ・インコーポレーテッド買収（米国）
平成2年4月	腎性貧血治療剤「エボジン」を発売
10月	宇都宮工場建設（栃木県）
平成3年12月	好中球減少症治療剤「ノイトロジン」を発売
平成6年1月	ロンドン駐在事務所（昭和61年3月開設）を現地法人化し、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド設立（英国・現在連結子会社）
平成7年7月	中外バイオファーマシューティカルズ・インコーポレーテッド設立（米国・現在 中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー 連結子会社）
平成9年3月	中外診断科学(株)設立（東京都）
12月	中外ファーマ・マーケティング・リミテッド設立（英国・現在連結子会社）
平成13年4月	筑波研究所開設（茨城県）
	中外ファーマ・フランス社設立（仏国・現在連結子会社）
平成14年3月	持株会社中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド設立（米国・現在連結子会社）
5月	中外診断科学(株)の全株式を富士レピオ(株)に譲渡
9月	ジェン・プローブ・インコーポレーテッドをスピンオフ
10月	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの戦略的アライアンスに基づき、日本ロシュ(株)と合併し、ロシュ・ホールディング・リミテッド（ほか2社）が当社の親会社となる。
平成15年12月	高田研究所と松永工場を閉鎖
平成16年12月	一般用医薬品事業をライオン(株)に譲渡、永光化成(株)の殺虫剤製造事業をライオンパッケージング(株)に譲渡
平成17年3月	筑波研究所を閉鎖
6月	鏡石工場および東北中外製薬(株)の全株式をニプロ(株)に譲渡
	キャスルマン病治療薬「アクテムラ」を発売
平成18年5月	浮間工場、藤枝工場、宇都宮工場及び鎌倉工場における医薬品等の製造に関する事業を、会社分割により、子会社である中外製薬工業株式会社に承継

### 3【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社17社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

#### 医薬品事業20社

国内事業：当社が製造した医薬品を、全国の特約店を通じて販売しております。

製造については、一部医薬品の原材料をエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド（以下「ロシュ」という。）から購入しております。また、中外テクノビジネス株式会社は、平成18年4月1日に中外製薬工業株式会社に商号を変更し、平成18年5月1日に当社が会社分割をしたことにより当社の生産機能を承継しております。

研究業務については、(株)中外医科学研究所に医薬品の研究業務の一部を委託しており、また同社に実験動物及び研究用施設等の管理業務を委託しております。

開発業務については、(株)中外臨床研究センターに臨床開発業務の一部を委託しております。

また、(株)シービーエスは当社の事務処理業務を請け負っており、その他の2社は、運送・保管業務、出版業務等のサービスを当社に提供しております。

海外事業：米国では、中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッドが持株会社及び事業統轄会社、欧州では、中外ファーマ・マーケティング・リミテッドが販売統轄会社として位置づけられております。

欧州において、中外サノフィ・アベンティス・エスエヌシーが当社製品を輸入し販売しております。

中外ファーマ・マーケティング・リミテッドがドイツでの販売活動を、中外ファーマ・ユー・ケー・リミテッドが英国において販売活動を、中外ファーマ・フランス・エスエーエスが仏国における販売活動を行っております。

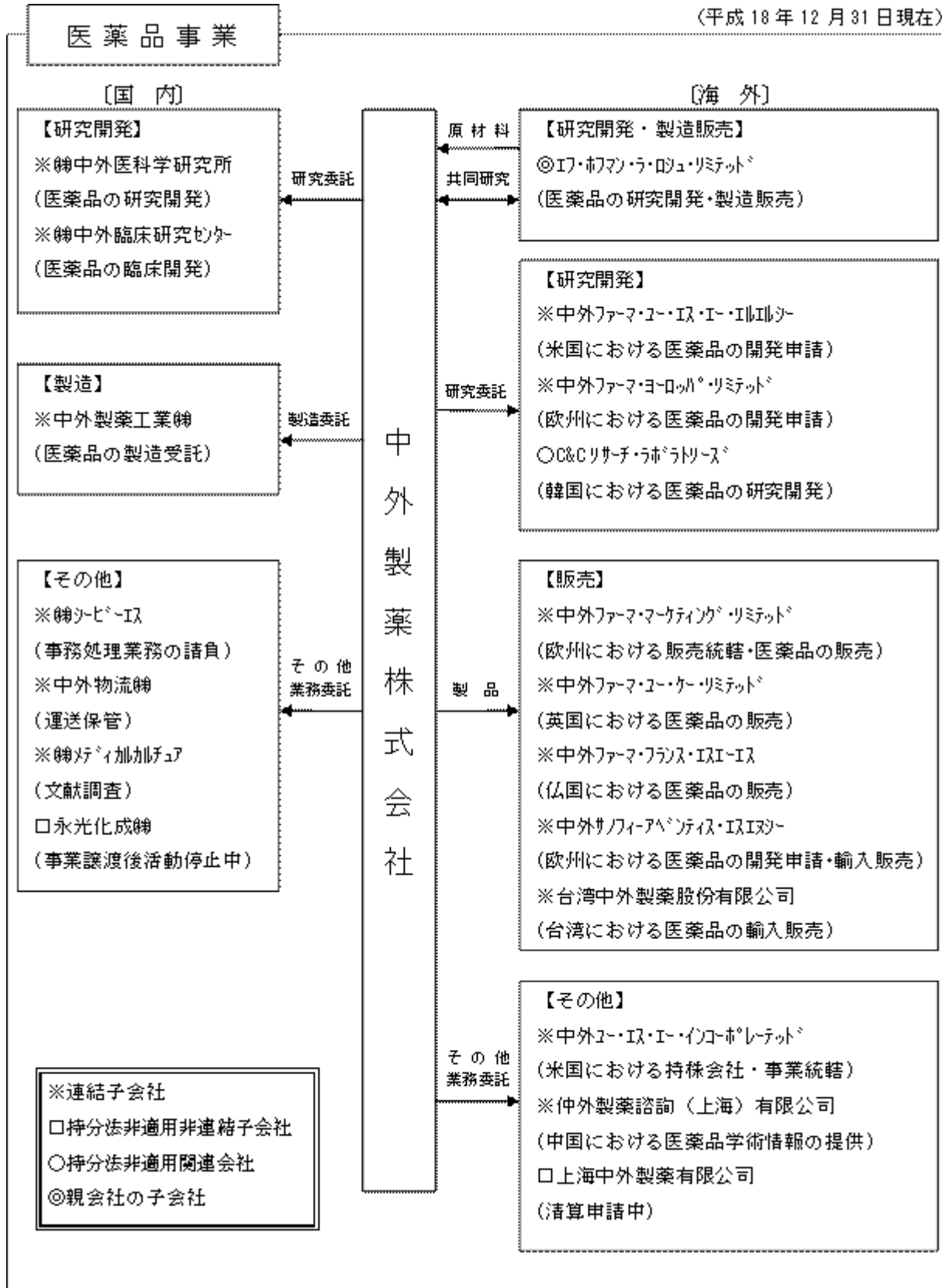
台湾において、台湾中外製薬股份有限公司が医薬品の販売を行っております。

中国においては、中外製薬諮詢（上海）有限公司が医薬品学術情報を提供しております。

海外での研究開発活動は、中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー（米国）が医薬品の開発を、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（欧州）が医薬品の開発・申請業務を、関連会社であるC&Cリサーチ・ラボラトリーズ（韓国）が医薬品の研究を行っております。

企業集団の関係概要図は次のとおりであります。

(平成18年12月31日現在)



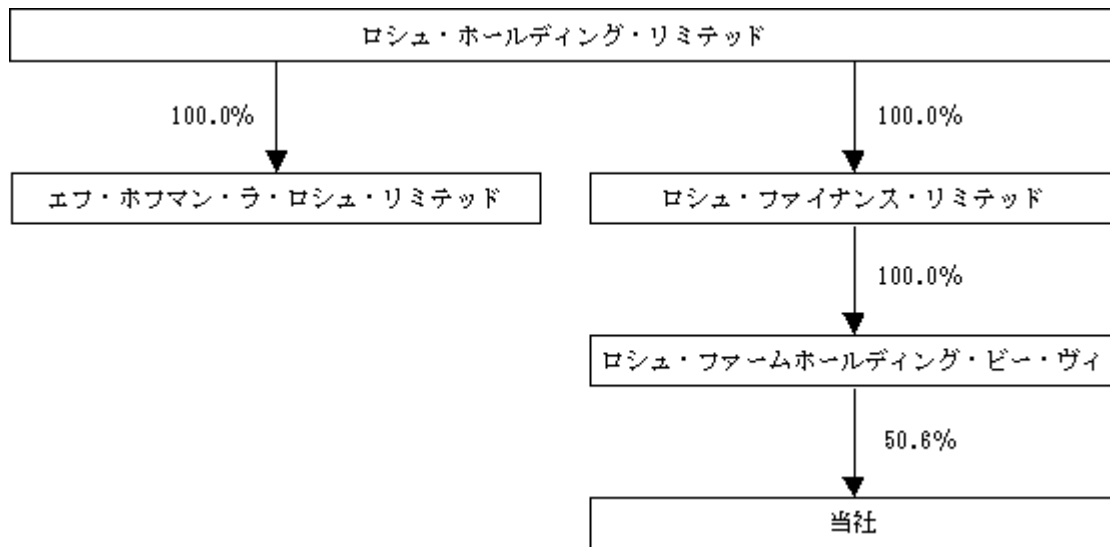
- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・中外テクノビジネス株式会社につきましては、平成18年4月1日に商号を「中外製薬工業株式会社」に変更いたしました。なお、平成18年5月1日に中外製薬株式会社が会社分割した生産部門を承継しております。
- ・上海中外製薬有限公司は、平成19年2月15日をもって清算手続を結了いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) ロシュ・ホールディング・リミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 160,000,000	持株会社	% 50.6 (50.6)	有			
ロシュ・ファイナンス・リミテッド	スイス バーゼル	409,151,000	持株会社	50.6 (50.6)	有			
ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダ ヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	50.6				
(連結子会社) 株式会社 中外医科学研究所	長野県 諏訪市	百万円 100	医薬品事業	100.0	有		研究用動物、材料の購入及び研究用器材施設などの管理委託	社屋の賃貸
株式会社 中外臨床研究センター	東京都 中央区	50	医薬品事業	100.0	有		臨床試験に関する業務の委託	社屋の賃貸
中外ユー・エス・イー・インコーポレーテッド	アメリカ 合衆国 ニュージャージー州	米ドル 1	医薬品事業	100.0	有			
中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシー	アメリカ 合衆国 ニュージャージー州		医薬品事業	100.0 (100.0)	有		医薬品の研究開発の委託	
中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市	英ポンド 6,000,000	医薬品事業	100.0	有		医薬品の開発申請業務の委託	
中外ファーマ・ユー・ケー・リミテッド	イギリス ロンドン市	5,000,000	医薬品事業	100.0 (100.0)	有		当社製造の医薬品の販売	
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド	イギリス ロンドン市	8,677,808	医薬品事業	100.0	有		当社製造の医薬品の販売	
中外ファーマ・フランス・エスエーエス	フランス パリ市	ユーロ 1,000,000	医薬品事業	100.0 (100.0)	有		当社製造の医薬品の販売	
中外サノフィ・アベンティス・エヌエヌシー (注)3	フランス アントニー	160,000	医薬品事業	50.0 (50.0)	有		当社製造の医薬品の輸入販売	
台湾中外製薬股份有限公司	中華民国 台北市	NTドル 30,000,000	医薬品事業	70.0	有		当社製造の医薬品の販売	
中外製薬諮詢(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	米ドル 400,000	医薬品事業	100.0	有		医薬品の学術情報の提供	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有又は被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社 シーピーエス	東京都 北区	百万円 66	医薬品事業	% 100.0	有		当社の事務処理業務の委託	社屋の賃貸
中外物流 株式会社	埼玉県 加須市	50	医薬品事業	100.0	有		当社販売の医薬品等の運送、保管業務の委託	土地社屋の賃貸
株式会社 メディカルカルチャ	東京都 中央区	10	医薬品事業	100.0	有		当社発行の刊行物編集、出版の委託	社屋の賃貸
中外製薬工業 株式会社 (注) 4, 5	東京都 北区	80	医薬品事業	100.0	有		医薬品の製造委託	社屋及び製造用設備の賃貸

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権に対する所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 中外サノフィ・アベンティス・エヌエヌシーは、当社の議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 中外テクノビジネス株式会社につきましては、平成18年4月1日に商号を「中外製薬工業株式会社」に変更いたしました。なお、平成18年5月1日に中外製薬株式会社が会社分割した生産部門を承継しております。
- 5 上記のうち、中外製薬工業株式会社は特定子会社に該当しております。
- 6 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社、及び連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 7 親会社の所有関係は次のとおりであります。





## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	5,905(664)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、パートタイマー、非常勤契約社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )内に外数で記載しております。
- 2 当社グループは、医薬品事業のみの単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において625名増加しましたのは、新製品の上市対応のための新規採用増加及び分社化に伴う雇用形態変更等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,371(464)	38才 1カ月	14年 0カ月	8,959,881

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、パートタイマー、非常勤契約社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を( )内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成18年12月末現在2,941人を有する単一組合で、上部団体としては、化学・薬粧労組研究協議会(略称:化労研)を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(総称:UIゼンセン同盟)に加盟しております。労使は、相互信頼をベースとして協力的な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内における医薬品業界は、4月に薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社はロシュ・グループの最重要メンバーとして、さらに強固な新薬開発・販売基盤を確立し、グローバルな競争における優位性を強化するとともに、新製品開発のスピードアップと国内外における製品の育成、倫理観と科学性に基づく適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,261億9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

売上高につきましては、薬価改定による減少に加え、主力製品であります遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」が、診療報酬改定による包括化などにより、前年を下回る売上となりました。一方、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」が、行政備蓄等の増加により前年を上回る売上となりました。抗悪性腫瘍剤抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」および骨粗鬆症治療剤「エビスタ」が好調に推移し、前年を上回る売上となりました。

なお、6月には「エポジン」、遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」について、米国でのBSE発生により、米国産ウシ由来原料の原産国切り替えが求められていたにもかかわらず、切り替え前の原料を用いた製品が出荷されていることが明らかになりました。このため、該当製品を直ちに出荷停止するとともに自主回収いたしました。本件に関しましては、監督官庁による立入り調査を受け、再発防止のための改善策を提出し、受理いただいております。このような事態になりましたことを深くお詫びいたしますとともに、全社をあげて品質保証体制強化に取り組むことを、ここに改めてお約束いたします。

また、輸出を含む海外売上高につきましては、「ノイトロジン」が欧州市場での売上を伸ばしたことなどにより、283億67百万円（前年同期比20.9%増）となりました。海外売上高比率は、8.7%となっております。

利益面につきましては、売上高はほぼ横ばいであったのに対し、売上原価の増加および積極的な研究開発活動を行い、研究費が増加したことなどにより、営業利益583億47百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益609億22百万円（前年同期比25.8%減）となりました。特別利益としては、投資有価証券売却益22億30百万円、事業所再編関連精算益8億13百万円および販売権等許諾料5億50百万円を計上しました。特別損失として事業所再編関連費用12億7百万円、固定資産売却損2億45百万円および減損損失1億6百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益384億17百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

単体、連結の主要指標および連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

（金額単位：億円未満を四捨五入）

	単体	連結	連単倍率
売上高	3,105	3,261	1.05
営業利益	495	583	1.18
経常利益	536	609	1.14
当期純利益	349	384	1.10

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、60億47百万円減少し、683億32百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、405億38百万円のプラス（前連結会計年度は646億63百万円のプラス）となりました。これは、売上債権が減少したものの、たな卸資産及び法人税等の支払が増加したことによりです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、293億70百万円のマイナス（前連結会計年度は354億59百万円のマイナス）となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことによりです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、187億96百万円のマイナス（前連結会計年度は125億56百万円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払の増加によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 主要取扱品目

薬効種別	主要製商品
中枢神経系用薬	アモバン、ロヒプノール、笑気ガス
循環器系及び呼吸器系用薬	シグマート、レナジェル、リスモダン、ベザリップ、プレラン、ラニラピッド、ジゴシン
消化器系用薬	カイトリル、アルサルミン
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	アルファロール、オキサロール、ロカルトロール、チガソン
血液及び体液用薬	エポジン、ノイトロジン
代謝性医薬品	スベニール、エピスタ、オイグルコン、セルセプト
腫瘍用薬及び化学療法剤	タミフル、リツキサン、ハーセプチン、フルツロン、ゼローダ、ピシバニール、フェマーラ
抗生物質製剤	ロセフィン、セフォタックス
その他	ペガシス、ペナンボックス、アクテムラ

### (2) 生産の状況

#### 生産実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、当連結会計年度における生産実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
中枢神経系用薬	8,860	2.8
循環器系及び呼吸器系用薬	31,920	12.9
消化器系用薬	19,379	12.6
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	32,170	6.5
血液及び体液用薬	94,644	6.8
代謝性医薬品	17,657	1.8
腫瘍用薬及び化学療法剤	83,894	72.0
抗生物質製剤	6,727	2.4
その他	10,917	6.5
合計	306,173	9.6

（注）金額は消費税等抜きの売価換算（仕切単価ベース）であります。

#### 仕入実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、当連結会計年度における仕入実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
中枢神経系用薬	3,196	2.3
循環器系及び呼吸器系用薬	5,284	1.7
消化器系用薬	387	38.3
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	751	3.0
代謝性医薬品	11,178	26.8
腫瘍用薬及び化学療法剤	14,726	14.7
その他	172	24.7
合計	35,697	11.8

（注）金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

#### （3）受注の状況

当社グループの生産は受注によるものではなく、すべて見込み生産であります。

#### （4）販売の状況

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、当連結会計年度における販売実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
中枢神経系用薬	13,152	3.4
循環器系及び呼吸器系用薬	37,908	4.1
消化器系用薬	16,834	1.0
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	30,507	4.2
血液及び体液用薬	99,557	4.3
代謝性医薬品	32,491	17.1
腫瘍用薬及び化学療法剤	81,233	4.8
抗生物質製剤	6,005	0.2
その他	8,417	17.4
合計	326,109	0.3

（注）1 金額は消費税等抜きであります。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
アルフレッサ(株)	60,110	18.4	66,078	20.3
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	67,400	20.6	61,845	19.0
(株)スズケン	36,925	11.3	33,780	10.4

### 3【対処すべき課題】

当社は、中期経営計画「Sunrise 2010」のもと、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、（１）革新的新薬の継続的創出・獲得、（２）製品価値最大化、（３）海外展開の３つを最重点の課題として位置づけております。

#### （１）革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、これまで抗体医薬をはじめとする革新的医薬品の創製を進める一方、ロシュとのアライアンスを活用し、研究協力による一層の技術水準向上、パイプライン充実、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

今後は更に技術水準の向上を図るとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークを強化し、継続的に革新的新薬を創出する研究基盤の強化に努めてまいります。これに加えて、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めることにより、一層の開発パイプラインの充実を図ります。

#### （２）製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後は更に戦略的マーケティングへの取り組みを強化し、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化および、がん、腎、骨・関節領域を中心とした重点疾患領域でのプレゼンスの更なる拡大を図ってまいります。

平成19年度には、多くの有力な新製品・適応拡大の上市が集中する見通しであることから、着実な市場浸透による成長の実現に向けて、戦略的投資並びに取り組みの強化を図ってまいります。

#### （３）海外展開

当社のこれからの成長を更に加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。欧米において臨床開発の最終段階にある「MRA」（製品名：アクテムラ）の速やかな上市と市場への浸透をロシュとの協働により推し進めるとともに、これに続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、開発品全てが今後順調に研究開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

##### (2) 副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

##### (3) 医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 知的所有権について

当社は研究開発等の業務活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的所有権を廻っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成16年4月に味の素株式会社により、当社一部製品の製造方法に関し特許権侵害で東京地方裁判所に提訴されましたが、平成18年3月に「味の素株式会社の訴求棄却」の判決を受け勝訴いたしました。これに対し、味の素株式会社は平成18年4月に知的財産高等裁判所に控訴しましたが、平成19年2月に控訴棄却（当社勝訴）の判決が言い渡されました。また、本件特許の有効性については、別途当社の審判請求により本件特許を無効とする特許庁審決が下されており、味の素株式会社が知的財産高等裁判所に審決取消訴訟を提起しましたが、これについても平成19年2月に当社勝訴とする判決がなされました。

##### (5) ロシュからの仕入品について

当社はロシュとのアライアンスにより、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、原材料等を仕入れております。それらの仕入品には、新型インフルエンザの流行が世界的に急速に拡大した場合等、ロシュの生産量の不足から十分な仕入が出来なくなる可能性のある品目も含まれております。このような仕入品が不足する状況に陥った場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

##### (6) 為替相場の変動による影響について

当社の取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため当社は為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

開示上の重要性の判断から、当事業年度より記載内容を大幅に見直しております。

### (1) 技術導入契約等 (提出会社)

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約終結年
ジソピラミド	サノフィ・アベンティス(株)	日本		1992	2007年合意により更新可
高リン酸血症改善剤	ジェンザイム社	アメリカ	一定料率のロイヤルティ	1994	発売日から12年又は対象特許満了日のいずれか長い方
フェマーラ（技術導入に関する契約）	ノバルティスファーマ及び日本チバガイギー	日本		〃	
骨粗鬆症治療薬	イーライ リリー社	アメリカ	一定額の契約金	1995	発売日から10年
リツキシマブ	全薬工業(株)	日本		2000	2010年(以降自動更新)
抗体ファージ・ディスプレイ・ライブラリ	ケンブリッジ・アンタイボディ・テクノロジー	イギリス	一定額の契約金及び一定料率のロイヤルティ	2002	最長2008年
高カルシウム血症改善剤	アブジェニックス社	アメリカ	一定額の契約金	2003	対象特許満了日
Bevacizumab	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	〃	〃	発売日から25年又は対象特許満了日のいずれか長い方
Pertuzumab	〃	〃	〃	〃	発売日から20年又は対象特許満了日のいずれか長い方
トシリズマブ	個人	日本	一定料率のロイヤルティ	2004	2020年
ヒト不死化細胞株	ケンプレックス・バイオサイエンス	アメリカ	一定額のロイヤルティ	2005	2006年（更新可能）
フェマーラ（販売に関する契約）	ノバルティスファーマ及び日本チバガイギー	日本	供給価格にロイヤルティ含む	2006	発売日から10年（以降自動更新）

(注) ワイス社とのエリスロポエチンにかかる契約は、対象特許満了につき終結いたしました。

(2) 技術導出契約等  
(提出会社)

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約終結年
ニコランジル製剤	メルク社	ドイツ	供給価格にロイヤルティ含む	1982	発売日から10年又は対象特許満了日のいずれか長い方
"	サノフィ・アベンティス社	フランス	"	"	"
レノグラスチム	中外サノフィ・アベンティス・エヌエヌシー	"		1993	販売終了時
"	サノフィ・アベンティス社	"		1996	発売日から10年(以降自動更新)
トシリズマブ	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス		2003	国毎に発売日から10年又は対象特許満了日のいずれか長い方
レノグラスチム	メイン社	オーストラリア		2004	2009年
Ibandronic Acid	大正製薬株式会社	日本	一定額の契約金及びマイルストーン	2006	製剤毎に発売から10年間。以降、2年ごとに自動更新。

(3) 合併関係  
(提出会社)

合併会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年
中外サノフィ・アベンティス・エヌエヌシー(フランス)	サノフィ・アベンティス社	フランス	医薬品の開発販売	1990
C&Cリサーチ・ラボラトリーズ(韓国)	チョンウェイ・ファーマ社	韓国	医薬品等の研究開発	1992
ファーマ ロジカルズ・リサーチ(シンガポール)	CIEAインターナショナル及びバイオスター・リサーチ	日本及びシンガポール	医薬品等の研究	2002
未来創薬研究所(日本)	三井物産及び実験動物中央研究所	日本	"	2005

(4) エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの戦略的アライアンス  
(提出会社)

契約の名称	相手方の名称	契約の内容	契約年
基本契約	ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ	日本国内におけるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの医薬品事業の統合を柱とする戦略的アライアンスにかかわる基本契約	2001
包括的開発品導入契約	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	日本ロシュとの合併時に日本ロシュが開発していた開発品の包括的導入	2002
包括的既存品導入契約	"	日本ロシュとの合併時に日本ロシュが販売していた製品の包括的導入	"
共同研究契約	"	低分子化合物に関する同社との間の共通研究基盤構築及びその共同使用に関する基本契約	"
"	"	高分子化合物に関する同社との間の共通研究基盤構築及びその共同使用に関する基本契約	2004



## 6【研究開発活動】

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」の3領域を中心に、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、546億9百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,621億24百万円であり、前年度末に比べ56億82百万円増加しました。これは売掛金が減少した一方、有価証券および棚卸資産が増加したことによります。総負債は705億20百万円であり、前年度末に比べ159億23百万円減少しました。買掛金が増加した一方、未払法人税等及び未払金が減少したことによります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,723億93百万円、流動比率は517.3%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、3,916億4百万円となりました。自己資本比率は84.3%（前年度80.7%）となっております。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の増強、合理化及び研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資額は、163億44百万円であり、主要なものは、藤枝工場の新固形剤棟の建設、宇都宮工場の抗体医薬品製造施設の建設、浮間・藤枝工場における治験品の合成施設・製剤施設の建設などです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(提出会社)

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
浮間工場 (東京都北区) (注)4	医薬品の製造	8,159	1,642	1,076 (66)	1,379	12,258	493
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品の合成	1,017	1,082	350 (218)	53	2,503	7
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	医薬品の製造	4	-	2,100 (122)	-	2,105	-
富士御殿場研究所 (静岡県御殿場市) (注)5	医薬品の研究	6,811	29	3,714 (149)	1,533	12,089	340
鎌倉研究所 (神奈川県鎌倉市)	医薬品の研究	6,448	84	1,724 (81)	1,065	9,322	238

(中外製薬工業)

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
浮間工場 (東京都北区)	医薬品の製造	2,046	1,137	-	246	3,430	277
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品の合成	1,245	761	-	156	2,162	82
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	医薬品の製造	7,608	7,986	-	620	16,216	285
鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品の製造	2,562	1,160	-	106	3,829	221

- (注) 1 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 2 金額は消費税等抜きであります。  
 3 当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。  
 4 浮間工場には中外物流(株)東日本物流センター(埼玉県加須市)に貸与している建物及び構築物515百万円、機械装置及び運搬具140百万円、土地916百万円(11千㎡)、その他8百万円が含まれております。  
 5 富士御殿場研究所には、御殿場寮(静岡県御殿場市)の建物及び構築物377百万円、土地653百万円(7千㎡)、その他20百万円が含まれております。  
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。全て建物の賃借であります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	当期賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都中央区)	統轄業務施設	1,099	1,707
東京第一支店 (東京都新宿区)	販売業務施設	252	252
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売業務施設	215	177

- (注) 1 金額は消費税等抜きであります。  
2 当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	抗体製品製造 施設の建設 (第二期工事)	9,564	9,472	自己資金	平成15年3月	平成19年7月
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	固形剤生産ライン 並びに関連施設	21,800	9,682	自己資金	平成17年8月	平成21年4月
浮間工場・藤枝工場 (東京都北区・静岡県 藤枝市)	治験品の合成 施設・製剤施設	9,000	4,397	自己資金	平成17年12月	平成20年6月
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	第3注射剤棟建設	14,460	-	自己資金	平成19年4月	平成20年4月

- (注) 1 金額は消費税等抜きであります。  
2 当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

(提出会社)

重要な設備の除却等の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	559,493,113	559,493,113	東京証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式
計	559,493,113	559,493,113		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使  
(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回転換社債型新株予約権付社債

当社は、平成14年10月1日の日本ロシユ株式会社との合併に伴い同社の新株予約権付社債を引き継いでおります。当該新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

第1回転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,556	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,338.5108	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成20年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338.5108 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	償還期日を経過した本社債に付されている新株予約権については行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	300	同左

ストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,676	1,596
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	167,600（注）1	159,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,454（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,454 資本組入額 727	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成16年3月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	2,250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,675（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日～ 平成26年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,675 資本組入額 838	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成17年3月23日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	2,520	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,649（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,649 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



株主総会の特別決議日（平成18年3月23日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	3,440	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	344,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,245（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成28年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,245 資本組入額 1,123	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

#### 第6回無担保転換社債

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成18年12月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第6回無担保転換社債 (平成8年9月19日)	151百万円	762円50銭	382円	同左	同左	同左

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1	68,331	252,068,564	40	24,034	40	35,180
平成14年7月31日(注)2	194,950	251,873,614		24,034		35,180
平成14年9月11日(注)3		251,873,614	19,059	4,975	19,059	16,120
平成14年9月28日(注)4	21,103,544	272,977,158	18,782	23,757	18,782	34,903
平成14年10月1日(注)5	196,628,960	469,606,118		23,757	8,800	43,703
平成14年10月1日(注)6	28,069,610	497,675,728	18,806	42,563	18,764	62,467
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)1	52,957,790	550,633,518	25,651	68,215	25,609	88,077
平成15年4月1日～ 平成15年12月31日(注)1	57,701	550,691,219	22	68,237	21	88,099
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日(注)1	2,068,178	552,759,397	790	69,027	786	88,885
平成16年6月17日および 平成16年12月17日(注)6	2,245,567	555,004,964	1,504	70,531	1,501	90,387
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)1	1,854,408	556,859,372	708	71,240	705	91,093
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)6	1,796,452	558,655,824	1,203	72,443	1,200	92,294
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)1	388,177	559,044,001	148	72,592	147	92,441
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)6	449,112	559,493,113	300	72,893	300	92,741

- 1 転換社債の株式転換
- 2 自己株式の消却による減少
- 3 ジェン・プローブ・インコーポレーテッドのスピノフに伴う有償減資
- 4 ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィに対する第三者割当増資(発行価格1,780円、資本組入額890円)
- 5 日本ロシュ株式会社との合併(合併比率61:39)によるロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィへの割当
- 6 ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィによる新株予約権付社債の予約権行使

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		93	48	275	411	17	41,025	41,869	
所有株式数 （単元）		1,066,972	89,344	62,746	3,932,188	137	440,243	5,591,630	330,113
所有株式数の 割合（％）		19.08	1.6	1.12	70.33	0.00	7.87	100.00	

- （注）1 自己株式5,366,173株は、「個人その他」の欄に53,661単元、「単元未満株式の状況」の欄に73株を含めて記載しております。なお、自己株式5,366,173株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年12月31日現在の実質的な所有株式数は5,363,173株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式7,100株は、「その他の法人」の欄に71単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ (常任代理人 西村ときわ法律事務所)	Beneluxlaan 2A, 3446 GR Woerden, The Netherlands (東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル29階)	280,293	50.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,203	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,806	4.61
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,634	1.90
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,255	1.65
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,280	1.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,574	1.35
ザチエースマンハッタンバンク385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N.Crescent Drive Beverly Hills,CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,013	1.07
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 Clarendon Street P.O. Box 9130 Boston, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー21階)	5,137	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,359	0.77
計		389,557	69.63

(注) 当社は自己株式5,363,173株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,363,100		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 553,799,900	5,537,928	〃
単元未満株式	普通株式 330,113		〃
発行済株式総数	559,493,113		
総株主の議決権		5,537,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数71個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	5,363,100		5,363,100	0.96
計		5,363,100		5,363,100	0.96

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権30個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式数(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月25日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成15年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名及び従業員23名ならびに当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	231,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,454(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成25年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年3月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月25日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年3月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員19名ならびに当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	232,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,675(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から平成26年3月25日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



(平成17年3月23日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月23日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年3月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	252,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,649(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成27年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年3月23日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月23日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年3月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名及び従業員111名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	344,000株(新株予約権1個につき普通株式100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,245(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日から平成28年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

当該制度は会社法第236条および第238条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成19年3月23日取締役会決議)

会社法第236条および第238条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年3月23日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員(取締役6名、従業員110名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	340,000株(新株予約権1個につき普通株式100株。ただし(注)1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込みを要しない。(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年4月9日から平成29年3月23日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、対象株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)とします。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月8日~平成19年3月23日)	9,500,000	28,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,500,000	28,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	9,500,000	27,583,568
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	1.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,289	29,388
当期間における取得自己株式	2,985	8,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	300	696	53	131
その他 (ストックオプションの権利行使)	35,400	53,018	8,000	11,632
保有自己株式数	5,363,173	-	14,858,105	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り買増し及びストックオプションの権利行使による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響等による短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通し等を総合的に勘案しつつ、平均して30%以上の連結配当性向の維持を目標としてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は、中間配当として1株当たり12円、期末配当として18円を実施し、年間30円としております。これにより配当性向は47.6%（連結配当性向43.3%）となります。

内部留保資金については、一層の企業価値拡大に向け、国内外の研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年7月31日 取締役会決議	6,649	12.0
平成19年3月23日 定時株主総会決議	9,974	18.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	2,010	1,609	1,635	1,792	2,940	2,670
最低(円)	1,310	850	1,152	1,456	1,515	2,030

(注) 1 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決算期を12月31日に変更したため、平成15年事業年度は平成15年4月1日から平成15年12月31日までの9ヵ月となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,505	2,600	2,605	2,670	2,450	2,515
最低(円)	2,245	2,300	2,415	2,315	2,305	2,340

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長	永山 治	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 昭和50年4月 昭和53年11月 昭和60年2月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成4年9月	(株)日本長期信用銀行入行 同行ロンドン支店勤務 当社入社 開発企画本部副本部長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	234
代表取締役	上野 幹夫	昭和32年8月11日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成3年10月 平成5年3月 平成6年11月 平成7年1月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成18年4月	昭和電工(株)入社 当社入社 ロンドン駐在事務所長 取締役 学術本部長 臨床開発本部長 研開統轄副本部長 常務取締役 常務執行役員 常務取締役 取締役副社長 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任) 中外製薬工業(株)代表取締役社長(現任)	301
取締役	児玉 龍三	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年3月	(株)住友銀行入行 同行取締役ニューヨーク支店長 同行取締役米州本部長兼ニューヨーク支店長 同行取締役米州本部長 同行常務取締役兼常務執行役員米州本部長 (株)三井住友銀行常務取締役米州本部長 当社取締役兼上席執行役員 取締役兼上席執行役員兼財務・経理部長 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	2
取締役	山崎 達美	昭和22年5月29日生	昭和55年10月 平成5年2月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年3月	当社入社 探索研究所長 創薬研究推進部長 研究業務部長 執行役員 上席執行役員兼研究本部長 常務執行役員兼研究開発統轄本部長 取締役兼専務執行役員(現任)	5
取締役	藤田 晴隆	昭和19年6月20日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年3月	(株)日本長期信用銀行入行 当社入社 渉外調査室長 総務部長 執行役員総務部長 常務執行役員総務部長 常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	11

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	前野 靖夫	昭和17年5月12日生	昭和40年4月 平成7年1月 平成9年10月 平成10年6月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 医薬推進部長 医薬学術部長 執行役員 上席執行役員兼営業本部長 常務執行役員兼営業統轄本部長 取締役兼専務執行役員 取締役(現任)	5
取締役	尾形 悦郎	昭和7年1月5日生	昭和48年4月 昭和54年5月 平成4年5月 平成14年2月  平成14年6月	筑波大学内科助教授 東京大学第四内科教授 東京大学名誉教授(現任) (財)癌研究会明病院(旧:(財)癌研究会 附属病院)名誉院長(現任) 当社取締役(現任)	10
取締役	大橋 光夫	昭和11年1月18日生	昭和34年3月 昭和36年12月 昭和60年3月 昭和63年5月 平成元年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成17年1月 平成17年3月	(株)三井銀行入行 昭和電工(株)入社 同社石油化学管理部長 同社総合企画部長 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役石油化学部門担当重役 同社専務取締役石油化学部門担当重役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役	エイブラハム・ イー・コーエン	昭和11年6月24日生	昭和32年3月 昭和52年7月 平成4年6月 平成4年11月  平成6年2月 平成7年7月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年3月 平成17年1月	M S D インターナショナル社入社 同社社長 アクゾ・ノベル社取締役(現任) テバ・ファーマシューティカル・インダスト リーズ社取締役(現任) ニューロバイオリジカル・テクノロジーズ社 取締役会長(現任) 中外バイオファーマシューティカルズ社取締 役 中外ファーマ・ユー・エス・エー社取締役会 長 当社取締役(現任) 中外ユー・エス・エー社取締役会長(現任) 中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエル シー取締役 同社取締役会長(現任)	



役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	フランツ・ベルン ハント・フーマー	昭和21年7月1日生	昭和46年9月 昭和48年11月 昭和56年10月 昭和62年9月 平成元年9月 平成5年9月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年1月 平成10年1月 平成13年4月 平成14年10月	ICMEチューリッヒ入社 シェーリング・ブラウ社入社 グラクソ・ホールディング社入社 グラクソ・ファーマシューティカル社常務取締役 グラクソ・ホールディング社取締役 同社チーフ・オペレーティング・ディレクター ロシュ・ホールディング社取締役経営戦略担当、経営執行委員会委員、医薬品事業本部長 ジェネンテック社取締役 ロシュ・ホールディング社最高執行責任者 同社最高経営責任者 同社取締役会長兼最高経営責任者(現任) 当社取締役(現任)	
取締役	ウィリアム・ エム・バーンズ	昭和22年10月12日生	昭和44年9月 昭和61年9月 昭和63年1月 平成3年3月 平成7年3月 平成10年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年1月 平成14年10月 平成16年4月	ピーチャム社入社 ロシュ・ウェルウィン社営業・マーケティング担当取締役 同社医薬品本部長 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社戦略マーケティング兼事業開発部長 ロシュ・レジストレーション社取締役 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社医薬品事業本部海外担当責任者 ロシュ・ホールディング社経営執行委員会委員(現任) エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社医薬品事業部長(現任) 日本ロシュ(株)取締役 当社取締役(現任) ジェネンテック社取締役(現任)	
取締役	ジョナサン・ ケー・シー・ ノールズ	昭和22年12月11日生	昭和61年10月 平成元年5月 平成7年9月 平成9年9月 平成10年1月 平成10年2月 平成15年6月	フィンランド国立技術センター生物技術研究所研究教授兼分子生物学部長 グラクソ分子生物学研究所所長 グラクソウェルカムヨーロッパ研究ディレクター エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社研究部門長(現任) ロシュグループ経営執行委員会委員(現任) ジェネンテック社取締役(現任) 当社取締役(現任)	
取締役	エーリヒ・ フンツィカー	昭和28年9月15日生	昭和58年3月 昭和63年1月 平成4年3月 平成6年3月 平成7年1月 平成9年1月 平成10年5月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年3月	コレンジ社(ベーリンガー・マンハイム・グループ持株会社)執行役員 ベーリンガー・マンハイム社常務取締役 ベーリンガー・マンハイム社執行役員 財務責任者 ベーリンガー・マンハイム社執行役員会議長 財務責任者 ベーリンガー・マンハイム・グループ執行役員 医薬品部門責任者 コレンジ社CFO ディートヘルムグループCEO ロシュグループ経営執行委員会委員 ジェネンテック社取締役(現任) ロシュグループ経営執行委員会副委員長CFO(現任) 当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	齋藤 元男	昭和19年7月22日生	昭和43年11月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 育成研究センター長 製品企画部長 執行役員製品育成本部長 執行役員育薬本部長 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役	松本 茂外志	昭和24年8月12日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成14年6月 平成14年10月 平成19年3月	当社入社 メディカル事業部 部長 監査室長 監査部長 常勤監査役(現任)	
監査役	藤井 保紀	昭和16年7月10日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年3月	(株)日本長期信用銀行入行 同行取締役ロンドン支店長 (株)熊谷組常務取締役 同社専務取締役 (株)リサ・パートナーズ監査役(現任) 静岡産業大学特任教授(現任) 当社監査役(現任)	
監査役	小林 俊夫	昭和25年8月25日生	昭和55年4月 平成2年1月 平成12年7月 平成16年3月 平成18年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 常松・築瀬・関根法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー弁護士(現任) シンガポールテレコム・ジャパン(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) 京都大学大学院法学研究科 非常勤講師	
計					587

- (注) 1 取締役のうち尾形悦郎、大橋光夫、エイブラハム・イー・コーエン、フランツ・ベルンハント・フーマー、ウィリアム・エム・バーンズ、ジョナサン・ケー・シー・ノールズ、エーリヒ・フンツィカーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、藤井保紀、小林俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役兼副社長執行役員上野幹夫は、代表取締役社長永山治の義弟であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。
- 5 当社では取締役の任期を、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。なお、上記の取締役13名のうち、大橋光夫、エイブラハム・イー・コーエン、ジョナサン・ケー・シー・ノールズの3名は平成19年3月に、その他の者は、平成18年3月にそれぞれ選任(再選を含む)されております。
- 6 当社では監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。なお、上記の監査役4名のうち、齋藤元男は平成17年3月に、松本茂外志は平成19年3月に、藤井保紀ならびに小林俊夫は平成16年3月にそれぞれ選任されております。



当社は新会社法施行に伴い、当社グループの業務の適正を確保することを目的として、平成18年5月18日、取締役会にて内部統制システムの整備について決議いたしました。同決議に基づき、法令等遵守の統轄部門として法務コンプライアンス部を設置し（平成19年3月23日、リスク・コンプライアンス部として独立）、社内コンプライアンス状況のモニタリングを実施する等、コンプライアンス体制の整備、充実に努めております。また、監査役機能の充実と独立性の確保のため、前述の通り監査役室を設置し、常勤監査役が経営会議メンバーに加わる体制といたしました。

リスク管理につきましては、リスクの未然防止、並びにトラブル発生時の迅速・適切な対応を確保するために、「リスク管理規程」を制定し、経営会議の下部機構であるリスク管理委員会並びに部門リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、部門リスク管理委員会より各部門のリスクをリストアップし、重要リスクについては防止策の進捗状況を経営会議に報告しております。また、当社グループの企業活動に重大な影響を及ぼすおそれがある緊急事態が発生した場合には、必要に応じ代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置しその対策にあたる体制としております。

更に、社会的責任遂行の一層の充実を図るため、中外グループ従業員の具体的な行動規程である「中外BCG(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)」を制定し、これの浸透を図るため、経営会議の下部機構である社会責任推進委員会と専任組織である社会責任推進部を設置しております。社会責任推進委員会および社会責任推進部はBCG 遵守のため、社内外の社員相談窓口を設置し、また、組織毎に任命する企業倫理推進委員との連携により全社員を対象とした企業倫理研修を定期的を実施するなど、企業倫理、人権、社会貢献、環境等における社会的責任遂行の充実・強化を行っております。

(3) 責任限定契約

当社は、大橋光夫、エイブラハム・イー・コーエン、ジョナサン・ケー・シー・ノールズの3氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

(4) 役員報酬の状況

当連結会計年度において、当社の取締役および監査役に対して支払った役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 387百万円（うち社外取締役 88百万円）  
 監査役を支払った報酬 79百万円（うち社外監査役 20百万円）

(5) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。

・業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅澤 厚廣	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田 恵子	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙谷 孝雄	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補 30名、その他 5名

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 94百万円（税抜き）  
 その他の報酬 - 百万円

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

フランツ・ベルンハント・フーマーは当社の親会社であるロシュ・ホールディング・リミテッド[本社：スイス]の取締役会長兼最高経営責任者であります。同じく、ウィリアム・エム・バーンズ、ジョナサン・ケー・シー・ノールズ及びエーリヒ・フンツィカーは、ロシュ・グループの経営執行委員会委員であります。

尾形悦郎は財団法人癌研究会有明病院の名誉院長であり、同病院とは卸を通じた医薬品の納入等の取引があります。大橋光夫は昭和電工株式会社の代表取締役会長であり、同社とは医薬品の仕入等の取引があります。エイブラハム・イー・コーエンはアクゾ・ノベル社及びテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社の取締役であります。当社とこれら2社との間には特段の利害関係はありません。藤井保紀は株式会社リサ・パートナーズの監査役であり、同社とは特に利害関係はありません。小林俊夫は長島・大野・常松法律事務所のパートナーであり、同事務所とは必要に応じて取引を行っております。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・ 内部統制システムに関する取締役会決議

平成18年5月18日、取締役会にて内部統制システムの整備について決議いたしました。同決議に基づき、コンプライアンス体制の充実のため統轄部門として法務コンプライアンス部を設置し（平成19年3月23日、リスク・コンプライアンス部として独立）、また監査役の独立性の保持と監査機能の充実の観点から監査役室を設置し、常勤監査役が経営会議メンバーに加わる体制としております。

・ リスク管理への取組み

リスク管理委員会を四半期ごとに開催し、リスクの未然防止およびトラブル案件への迅速な対応を図りました。その対応状況については、委員会開催後、経営会議に報告しております。

・ 社会的責任遂行への取組み

社会責任推進委員会を年2回（上期・下期）開催し、企業社会責任(CSR)に関わる重要課題について、その対応方針を審議・確認しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		74,380		68,332		
受取手形及び売掛金		118,873		105,897		
有価証券		68,645		81,894		
たな卸資産		47,440		61,531		
繰延税金資産		12,793		13,155		
その他		6,652		7,052		
貸倒引当金		347		203		
流動資産合計		328,439	72.0	337,661	73.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		97,257		98,113		
減価償却累計額		57,110	40,147	59,217	38,896	
機械装置及び運搬具		59,597		60,085		
減価償却累計額		43,925	15,672	46,139	13,945	
工具、器具及び備品		32,643		32,757		
減価償却累計額		26,459	6,183	26,441	6,315	
土地			9,941		9,927	
建設仮勘定			7,514		16,065	
有形固定資産合計			79,459		85,150	
2 無形固定資産						
ソフトウェア			4,008		3,468	
その他			2,127		1,663	
無形固定資産合計			6,136		5,131	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		18,482		15,149	
長期貸付金			100		88	
繰延税金資産			11,499		10,137	
その他			12,629		9,081	
貸倒引当金			304		277	
投資その他の資産合計			42,407		34,180	
固定資産合計			128,003	28.0	124,462	26.9
資産合計			456,442	100.0	462,124	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		20,989		28,134	
未払金		13,467		7,375	
未払法人税等		18,820		6,404	
繰延税金負債		4		2	
未払消費税等		1,888		184	
未払費用		13,496		13,863	
賞与引当金		4,524		3,121	
役員賞与引当金				185	
返品調整引当金		43		55	
売上割戻引当金		1,884		2,919	
その他		3,347		3,021	
流動負債合計		78,468	17.2	65,268	14.1
固定負債					
社債		901		300	
転換社債		447		151	
繰延税金負債		2		2	
退職給付引当金		6,103		4,151	
役員退職慰労引当金		480		553	
その他		38		92	
固定負債合計		7,975	1.7	5,252	1.2
負債合計		86,443	18.9	70,520	15.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,692	0.4		
(資本の部)					
資本金	3	72,443	15.9		
資本剰余金		92,296	20.2		
利益剰余金		206,834	45.3		
その他有価証券評価差額金		3,781	0.8		
為替換算調整勘定		561	0.1		
自己株式	4	7,611	1.6		
資本合計		368,306	80.7		
負債、少数株主持分及び資本合計		456,442	100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				72,893	15.8
資本剰余金				92,747	20.0
利益剰余金				226,209	49.0
自己株式				7,590	1.6
株主資本合計				384,258	83.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				3,236	0.7
為替換算調整勘定				2,103	0.4
評価・換算差額等合計				5,339	1.1
少数株主持分				2,006	0.4
純資産合計				391,604	84.7
負債純資産合計				462,124	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			327,155	100.0	326,109	100.0
売上原価	2		119,447	36.5	133,074	40.8
売上総利益			207,707	63.5	193,035	59.2
返品調整引当金繰入額			23	0.0	11	0.0
差引売上総利益			207,731	63.5	193,023	59.2
販売費及び一般管理費	1,2		128,562	39.3	134,676	41.3
営業利益			79,168	24.2	58,347	17.9
営業外収益						
受取利息		547			760	
受取配当金		94			1,221	
生命保険配当金		404			352	
特許権実施料収入		1,298			1,345	
為替差益		24				
デリバティブ収益		946			476	
その他の営業外収益		2,126	5,442	1.7	2,118	6,274
1.9						
営業外費用						
支払利息		326			268	
固定資産除却損		327			509	
貸倒引当金繰入額		35			12	
たな卸資産損失		779			361	
為替差損					1,452	
その他の営業外費用		1,050	2,519	0.8	1,094	3,698
1.1						
経常利益			82,091	25.1	60,922	18.7
特別利益						
厚生年金基金代行返上益	3	10,717				
販売権等許諾料	4	1,667			550	
固定資産等売却益	5	723				
投資有価証券売却益					2,230	
事業所再編関連精算益	6		13,108	4.0	813	3,594
1.1						
特別損失						
事業所閉鎖関連費用	7	6,826				
減損損失	8	2,194			106	
事業所再編関連費用	9				1,207	
固定資産売却損	10		9,021	2.8	245	1,560
0.5						
税金等調整前当期純利益			86,178	26.3	62,956	19.3
法人税、住民税及び 事業税		29,778			21,513	
法人税等調整額		1,436	31,214	9.5	1,360	22,874
7.0						
少数株主利益			1,331	0.4	1,664	0.5
0.5						
当期純利益			53,632	16.4	38,417	11.8
11.8						

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			90,387
資本剰余金増加高			
転換社債の転換		705	
新株予約権の行使による 新株の発行		1,200	
自己株式処分差益		1	1,908
資本剰余金期末残高			92,296
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			164,854
利益剰余金増加高			
当期純利益		53,632	53,632
利益剰余金減少高			
配当金		11,558	
取締役賞与		94	11,652
利益剰余金期末残高			206,834

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	72,443	92,296	206,834	7,611	363,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	449	447			897
剰余金の配当			18,821		18,821
利益処分による役員賞与			222		222
当期純利益			38,417		38,417
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		3		50	53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	449	451	19,374	21	20,295
平成18年12月31日 残高 (百万円)	72,893	92,747	226,209	7,590	384,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	3,781	561	4,343	1,692	369,998
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					897
剰余金の配当					18,821
利益処分による役員賞与					222
当期純利益					38,417
自己株式の取得					29
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	545	1,541	996	313	1,309
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	545	1,541	996	313	21,605
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,236	2,103	5,339	2,006	391,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		86,178	62,956
減価償却費及びその他の償却費		16,980	13,814
減損損失		2,194	106
退職給付引当金の減少( )額		14,082	1,952
受取利息及び受取配当金		642	1,981
支払利息		326	268
固定資産除却損		327	509
固定資産売却損益		802	47
投資有価証券売却・評価損益		206	2,230
売上債権の減少又は増加( )額		14,135	13,289
たな卸資産の増加( )又は減少額		10,526	13,838
仕入債務の増加額		1,794	6,988
未払消費税等の減少( )額		560	1,704
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,181	3,154
小計		84,131	73,119
利息及び配当金の受取額		582	1,943
利息の支払額		297	265
法人税等の支払額		19,753	34,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,663	40,538
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		123,096	185,881
有価証券の売却による収入		93,906	175,490
投資有価証券の取得による支出		3,132	1,017
投資有価証券の売却による収入		393	2,741
固定資産の取得による支出		9,102	21,322
固定資産の売却による収入		5,472	607
短期貸付金の純減少額		0	0
長期貸付金の純減少額		70	12
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		29	
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,459	29,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の純減少( )額		1,000	
社債の償還による支出		0	0
自己株式の純減少額		4	24
当社による配当金の支払額		11,558	18,821
少数株主への配当金の支払額		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,556	18,796

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		353	1,580
現金及び現金同等物の増加(減少)額		16,999	6,047
現金及び現金同等物の期首残高		57,380	74,380
現金及び現金同等物の期末残高		74,380	68,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社                      中外ファーマ・マーケティング・リミテッド</p> <p>なお、設立により仲外製薬諮詢(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。                      また、従来連結の範囲に含めていた東北中外製薬株式会社は株式売却により、当中間連結会計期間末までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社                      永光化成株式会社及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数                      該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社                      非連結子会社(永光化成株式会社、上海中外製薬有限公司)及び関連会社(C&amp;Cリサーチ・ラボラトリーズ)の当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      主として次の方法により評価しております。                      満期保有目的の債券                      ...償却原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社                      中外ファーマ・マーケティング・リミテッド                      中外製薬工業株式会社</p> <p>なお、従来連結の範囲に含めていた中外テクノビジネス株式会社は、平成18年4月1日に中外製薬工業株式会社に商号を変更し、平成18年5月1日に当社が会社分割をしたことにより当社の生産機能を承継しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数                      同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      主として次の方法により評価しております。                      満期保有目的の債券                      ...償却原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 .....総平均法による原価法 仕掛品 .....先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、期末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当期売買利益率を乗じた金額を計上しております。 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。 返品調整引当金 同左 売上割戻引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>これにより、特別利益として10,717百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>
<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b>  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から早期に同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,194百万円減少しております。  なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p><b>退職給付に係る会計基準</b>  当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、479百万円増加しております。</p> <p><b>役員賞与に関する会計基準</b>  当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は185百万円減少しております。</p> <p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b>  当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。  従来の資本の部の合計に相当する金額は389,598百万円であります。  なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成17年1月1日                      至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成18年1月1日                      至 平成18年12月31日)</p>
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が819百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が819百万円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 298百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 298百万円</p>
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 811百万円</p>	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 686百万円</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式558,655,824株であります。</p>	<p>3</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,386,584株であります。</p>	<p>4</p>
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">26,088</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,513</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">50,058百万円</p> <p>3 厚生年金基金代行返上益 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これによる返上益であります。</p> <p>4 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。</p> <p>5 固定資産等売却益 旧鏡石工場の土地・建物等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却によるものであります。</p> <p>6</p> <p>7 事業所閉鎖関連費用 設備の除却等によるものであります。また、当連結会計年度に閉鎖の確定した浮間工場及び鎌倉工場の固定資産について、当連結会計年度末における適正な帳簿価額まで臨時に償却した金額3,252百万円を含んでおります。</p>	減価償却費	1,922百万円	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	2,847	退職給付費用	1,257	役員退職慰労引当金繰入額	98	給料及び諸手当	26,088	販売促進費	12,513	研究費	50,058	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">27,245</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">54,609</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,609百万円</p> <p>3</p> <p>4 販売権等許諾料 主として、当社の開発品である「R484」に関する共同開発および販売に関する契約に基づく一時金であります。</p> <p>5</p> <p>6 事業所再編関連精算益 前連結会計年度に取り壊しを決定していた旧筑波研究所の建物および構築物について買い取りの申し入れを受け、取り壊しを行わずに譲渡したこと、および本社移転に伴う旧本社ビルの原状回復費用が当初想定に比べ減額されたことに伴う精算益であります。</p> <p>7</p>	減価償却費	2,231百万円	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	1,890	役員賞与引当金繰入額	185	退職給付費用	608	役員退職慰労引当金繰入額	87	給料及び諸手当	27,245	販売促進費	11,909	研究費	54,609
減価償却費	1,922百万円																																		
貸倒引当金繰入額	0																																		
賞与引当金繰入額	2,847																																		
退職給付費用	1,257																																		
役員退職慰労引当金繰入額	98																																		
給料及び諸手当	26,088																																		
販売促進費	12,513																																		
研究費	50,058																																		
減価償却費	2,231百万円																																		
貸倒引当金繰入額	0																																		
賞与引当金繰入額	1,890																																		
役員賞与引当金繰入額	185																																		
退職給付費用	608																																		
役員退職慰労引当金繰入額	87																																		
給料及び諸手当	27,245																																		
販売促進費	11,909																																		
研究費	54,609																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>																		
<p>8 減損損失 当社及び連結子会社は継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしておりますが、当社及び連結子会社は医薬品事業のみですので、医薬品事業を1つのグループとしております。その他に、遊休資産については個々にグルーピングをしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を認識いたしました。</p> <p>(1) 筑波研究所</p>	<p>8 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旧筑波研究所 (茨城県新治郡)</td> <td rowspan="2">医薬品 研究設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品 研究設備	建物及び 構築物	1,396	土地	359									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品 研究設備	建物及び 構築物	1,396																
		土地	359																
<p>筑波研究所は当連結会計年度において、研究開発機能再編の一環として閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は再活用が難しいため、除却が決定されました。 これらに伴い、建物については帳簿価額を零まで減額し、土地については回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>(2) 浮間工場、鎌倉工場、藤枝工場</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮間工場 (東京都北区)</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)</td> <td rowspan="2">医薬品 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>藤枝工場 (静岡県藤枝市)</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	浮間工場 (東京都北区)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	270	鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	131	その他	0	藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	34	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
浮間工場 (東京都北区)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	270																
鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	131																
		その他	0																
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品 製造設備	建物及び 構築物	34																
<p>生産機能の徹底した効率化と資源の集中化を目的とした生産体制の再編に着手したことに伴い、遊休化している上記の資産の除却が決定したため、帳簿価額を零まで減額いたしました。</p>																			
<p>9</p>	<p>9 事業所再編関連費用 主として、生産体制の再編に伴う費用等でありませす。</p>																		
<p>10</p>	<p>10 固定資産売却損 旧筑波研究所の売却によるものであります。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	558,655,824	837,289		559,493,113
合計	558,655,824	837,289		559,493,113
自己株式				
普通株式(注)2,3	5,386,584	12,289	35,700	5,363,173
合計	5,386,584	12,289	35,700	5,363,173

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加837,289株は、転換社債の普通株式への転換による増加388,177株及び新株予約権付社債の予約権行使による増加449,112株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加12,289株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少35,700株は、単元未満株式の買い増し請求による減少300株及びストック・オプションの権利行使による減少35,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	12,171	22	平成17年12月31日	平成18年3月24日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	6,649	12	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	9,974	利益剰余金	18	平成18年12月31日	平成19年3月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,380百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>74,380百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,380百万円	現金及び現金同等物	<u>74,380百万円</u>	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,332百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>68,332百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,332百万円	現金及び現金同等物	<u>68,332百万円</u>
現金及び預金勘定	74,380百万円								
現金及び現金同等物	<u>74,380百万円</u>								
現金及び預金勘定	68,332百万円								
現金及び現金同等物	<u>68,332百万円</u>								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の資本への転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債の権利行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    権利行使による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> </table>	転換による転換社債の減少額	1,413百万円	権利行使による社債減少額	2,404百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の資本への転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債の権利行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    権利行使による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table>	転換による転換社債の減少額	296百万円	権利行使による社債減少額	601百万円
転換による転換社債の減少額	1,413百万円								
権利行使による社債減少額	2,404百万円								
転換による転換社債の減少額	296百万円								
権利行使による社債減少額	601百万円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2,538</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,613</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,429</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	74	25	48		2,538	1,404	1,134	合計	2,613	1,429	1,183	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,870</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,945</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">948</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	74	38	35		1,870	910	960	合計	1,945	948	996
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	74	25	48																														
	2,538	1,404	1,134																														
合計	2,613	1,429	1,183																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	74	38	35																														
	1,870	910	960																														
合計	1,945	948	996																														
取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料当年度末残高相当額	2 未経過リース料当年度末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	490百万円	1年超	693	合計	1,183百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	413百万円	1年超	582	合計	996百万円																				
1年以内	490百万円																																
1年超	693																																
合計	1,183百万円																																
1年以内	413百万円																																
1年超	582																																
合計	996百万円																																
未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	604百万円	減価償却費相当額	604	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	530百万円	減価償却費相当額	530																								
支払リース料	604百万円																																
減価償却費相当額	604																																
支払リース料	530百万円																																
減価償却費相当額	530																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,272	9,522	6,249
(2) 債券	18,564	18,580	15
(3) その他	15,989	16,076	87
小計	37,826	44,179	6,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	42,209	42,198	10
小計	42,209	42,198	10
合計	80,036	86,378	6,342

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
361	246	23

5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式等	520

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
満期のあるその他有価証券		
国債・地方債等	4,999	
社債	30,570	8,210
その他	33,075	
合計	68,645	8,210

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,770	8,214	5,444
(2) 債券	4,700	4,710	10
(3) その他	27,000	27,008	8
小計	34,470	39,932	5,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 債券	55,412	55,392	20
(2) その他	989	974	15
小計	56,401	56,366	35
合計	90,872	96,299	5,427

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,741	2,230	

5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式等	516

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 債券		
社債	23,901	5,215
その他	30,985	
(2) その他	27,008	974
合計	81,894	6,190

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の金利変動リスクの回避及び金融費用の低減を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等の通貨関連取引の執行・管理については、管理規程に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、金利スワップ等の金利関連取引においても財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	13,941		14,014	73
	合計	13,941		14,014	73

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	5,000	187	187
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	191	191
合計		10,000	10,000	3	3

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

当連結会計年度期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000		54	54
	固定受取・変動支払	5,000		56	56
合計		10,000		1	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 8月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金の加算部分について、確定給付型企業年金基金へ移行しました。</p> <p>また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,646百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,034</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>2,388百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,808百万円</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>6,103百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	59,646百万円	年金資産	62,034	未積立退職給付債務	<u>2,388百万円</u>	未認識過去勤務債務	4,642	未認識年金資産	2,328	未認識数理計算上の差異	1,225	連結貸借対照表計上額純額	<u>5,808百万円</u>	前払年金費用	295	退職給付引当金	<u>6,103百万円</u>	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,360百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,794</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>2,433百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,858百万円</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,151百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	60,360百万円	年金資産	62,794	未積立退職給付債務	<u>2,433百万円</u>	未認識過去勤務債務	3,686	未認識数理計算上の差異	2,606	連結貸借対照表計上額純額	<u>3,858百万円</u>	前払年金費用	292	退職給付引当金	<u>4,151百万円</u>
退職給付債務	59,646百万円																																		
年金資産	62,034																																		
未積立退職給付債務	<u>2,388百万円</u>																																		
未認識過去勤務債務	4,642																																		
未認識年金資産	2,328																																		
未認識数理計算上の差異	1,225																																		
連結貸借対照表計上額純額	<u>5,808百万円</u>																																		
前払年金費用	295																																		
退職給付引当金	<u>6,103百万円</u>																																		
退職給付債務	60,360百万円																																		
年金資産	62,794																																		
未積立退職給付債務	<u>2,433百万円</u>																																		
未認識過去勤務債務	3,686																																		
未認識数理計算上の差異	2,606																																		
連結貸借対照表計上額純額	<u>3,858百万円</u>																																		
前払年金費用	292																																		
退職給付引当金	<u>4,151百万円</u>																																		
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,828百万円</u></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">10,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,889百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	2,321百万円	利息費用	1,468	期待運用収益	1,313	数理計算上の差異の費用処理額	178	過去勤務債務の費用処理額	1,433	確定拠出年金への掛金拠出額	606	退職給付費用	<u>1,828百万円</u>	厚生年金基金の代行部分返上益	10,717	計	<u>8,889百万円</u>	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,231百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	2,219百万円	利息費用	1,182	期待運用収益	1,109	数理計算上の差異の費用処理額	732	過去勤務債務の費用処理額	956	確定拠出年金への掛金拠出額	628	退職給付費用	<u>1,231百万円</u>		
勤務費用(注)	2,321百万円																																		
利息費用	1,468																																		
期待運用収益	1,313																																		
数理計算上の差異の費用処理額	178																																		
過去勤務債務の費用処理額	1,433																																		
確定拠出年金への掛金拠出額	606																																		
退職給付費用	<u>1,828百万円</u>																																		
厚生年金基金の代行部分返上益	10,717																																		
計	<u>8,889百万円</u>																																		
勤務費用(注)	2,219百万円																																		
利息費用	1,182																																		
期待運用収益	1,109																																		
数理計算上の差異の費用処理額	732																																		
過去勤務債務の費用処理額	956																																		
確定拠出年金への掛金拠出額	628																																		
退職給付費用	<u>1,231百万円</u>																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.25%(ただし、期首割引率 は2.0%であり、平成18年12 月末に2.25%に変更しており ます。)</p> <p>期待運用収益率 0.69%~2.0%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。)</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により、翌 連結会計年度から費用処理す ることとしております。)</p>



(ストック・オプション等関係)

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名及び従業員23名ならびに当社子会社の取締役1名	当社の取締役6名及び従業員19名ならびに当社子会社の取締役1名	当社の取締役6名及び従業員24名	当社の取締役6名及び従業員111名
ストック・オプション数	普通株式 231,000株	普通株式 232,000株	普通株式 252,000株	普通株式 344,000株
付与日	平成15年8月5日	平成16年4月5日	平成17年4月1日	平成18年4月3日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年4月5日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年4月1日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月3日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	1年10ヶ月間(自平成15年8月5日 至 平成17年6月30日)	2年間(自平成16年4月5日 至 平成18年3月31日)	2年間(自平成17年4月1日 至 平成19年3月31日)	2年間(自平成18年4月3日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	権利確定後8年以内	権利確定後8年以内	権利確定後8年以内	権利確定後8年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	232,000	252,000	-
付与	-	-	-	344,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	232,000	-	-
未確定残	-	-	252,000	344,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	196,000	-	-	-
権利確定	-	232,000	-	-
権利行使	28,400	7,000	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	167,600	225,000	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,454	1,675	1,649	2,245
行使時平均株価 (円)	2,375	2,363	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	6,361百万円		5,614百万円
	税務上の前払費用額		税務上の前払費用額
	3,076		4,393
	税務上の繰延資産償却限度超過額		固定資産減価償却限度超過額
	2,983		3,442
	固定資産減価償却限度超過額		税務上の繰延資産償却限度超過額
	2,719		2,346
	税務上の貯蔵品額		たな卸資産の未実現利益の消去額
	1,868		1,784
	賞与引当金否認額		税務上の貯蔵品額
	1,830		1,435
	未払事業税否認額		賞与引当金否認額
	1,468		1,262
	売上割戻引当金否認額		売上割戻引当金否認額
	1,081		1,178
	減損損失		有価証券評価損否認額
	886		1,027
	有価証券評価損否認額		未払事業税否認額
	833		453
	たな卸資産の未実現利益の消去額		役員退職慰労引当金否認額
	538		224
	その他		減損損失
	3,933		76
	繰延税金資産合計		その他
	27,580百万円		3,232
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産合計
	3,288		26,469百万円
	繰延税金資産の純額		評価性引当額
	24,292百万円		306
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺
	その他有価証券評価差額金		2,870
	2,560百万円		繰延税金資産の純額
	固定資産圧縮記帳積立金		23,293百万円
	728		繰延税金負債
	その他		その他有価証券評価差額金
	7		2,191百万円
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮記帳積立金
	3,295百万円		679
	繰延税金資産との相殺		その他
	3,288		5
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	7百万円		2,875百万円
			繰延税金資産との相殺
			2,870
			繰延税金負債の純額
			5百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	1.6		2.2
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.5		0.7
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.1		0.2
	海外連結子会社の税率差異等		海外連結子会社の税率差異等
	0.5		1.3
	試験研究費特別税額控除額		試験研究費特別税額控除額
	5.0		4.4
	その他		その他
	0.0		0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.2%		36.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社及び連結子会社は前連結会計年度において「その他の事業」(殺虫剤事業)の譲渡を行ったため、当連結会計期間においては「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、23,455百万円であり連結売上高の10%未満のため、国又は地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、28,367百万円であり連結売上高の10%未満のため、国又は地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ロシュ・フ ァームホー ルディン グ・ビー・ ヴィ	オランダ ヴォール デン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.6		出資及 び提携 契約を 締結	新株予約権 付社債の引 受 社債利息の 支払	20	社債 未払費用	901 2

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	エフ・ホフ マン・ラ・ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製 造販売		役員 1名	原材料 の仕入	医薬品原材 料の仕入	40,440	買掛金	14,125

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ロシュ・フ ァームホー ルディン グ・ビー・ ヴィ	オランダ ヴォール デン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.6		出資及 び提携 契約を 締結	新株予約権 付社債の引 受 社債利息の 支払	3	社債 未払費用	300 0

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	エフ・ホフ マン・ラ・ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品製 造販売		役員 1名	原材料 の仕入	医薬品原材 料の仕入	70,394	買掛金	19,771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	665.29円	1株当たり純資産額	703.08円
1株当たり当期純利益	97.00円	1株当たり当期純利益	69.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	53,632	38,417
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与(百万円))	222 (222)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,410	38,417
普通株式の期中平均株式数(株)	550,619,420	553,956,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	21 (19)	3 (2)
(うち社債関係手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(0)
普通株式増加数(株) (うち転換社債(株)) (うち新株予約権(株))	4,062,969 (1,903,245) (2,159,724)	822,687 (261,370) (561,317)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、平成19年2月7日開催の取締役会におきまして、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)目的： 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類： 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数： 9,500,000株</p> <p>(4)株式の取得価額の総額： 28,000百万円</p> <p>(5)取得する期間： 平成19年2月8日より平成19年3月23日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保転換社債 (注)2	平成8年 9月19日	447	151	1.05	なし	平成20年 9月30日
当社	第1回転換社債型新株予 約権付社債(注)3	平成14年 9月27日	901	300	0.8969	なし	平成20年 9月30日
合計			1,348	451			

(注)1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	451			

2 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換により発行すべき 株式の内容	転換価格	転換を請求できる期間
第6回無担保転換社債	普通株式	762円50銭	平成8年11月1日から 平成20年9月29日まで

なお、第6回無担保転換社債については、当社の有償減資に伴い、平成14年8月1日以降、転換価格を「1,014円00銭」から「762円50銭」に調整しております。

3 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1,338.5108円
発行価額の総額	43,883百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	43,582百万円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から平成20年9月29日まで
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することはできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権が行使された場合には、当該新株予約権を付した社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の金額払込みがあったものとみなします。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟)

平成16年4月に味の素株式会社により、当社一部製品の製造方法に関し特許権侵害で東京地方裁判所に提訴されましたが、平成18年3月に「味の素株式会社の請求棄却」の判決を受け勝訴いたしました。これに対し、味の素株式会社は平成18年4月に知的財産高等裁判所に控訴しましたが、平成19年2月に控訴棄却(当社勝訴)の判決が言い渡されました。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		61,316		48,207	
受取手形		42			
売掛金	4	117,253		105,081	
有価証券		68,645		81,894	
商品		4,511		4,537	
製品		18,182		29,798	
半製品		12,225		290	
原材料		11,613		1,699	
仕掛品		117			
貯蔵品		130			
前払費用		477		376	
繰延税金資産		12,193		10,491	
未収入金	4	4,938		10,035	
その他		325		95	
貸倒引当金		344		200	
流動資産合計		311,629	70.3	292,308	67.0
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		88,510		53,267	
減価償却累計額		51,095	37,414	29,807	23,460
構築物		7,840		5,186	
減価償却累計額		5,576	2,264	3,682	1,504
機械及び装置		59,042		17,116	
減価償却累計額		43,471	15,571	14,277	2,838
車両及び運搬具		242		75	
減価償却累計額		202	40	55	19
工具、器具及び備品		31,706		27,142	
減価償却累計額		25,758	5,947	22,193	4,948
土地			9,109		9,094
建設仮勘定			7,514		5,725
有形固定資産合計			77,861		47,590
2 無形固定資産					
特許権			31		26
商標権			3		3
ソフトウェア			4,008		3,468
その他			916		817
無形固定資産合計			4,959		4,315

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		18,240		14,907	
関係会社株式		6,111		57,643	
関係会社出資金		113		113	
長期貸付金		30		30	
従業員に対する 長期貸付金		2		0	
長期前払費用		3,778		2,214	
繰延税金資産		11,402		10,145	
敷金保証金		5,233		4,172	
長期未収債権		2,153		1,695	
その他		1,810		1,146	
貸倒引当金		299		266	
投資その他の資産合計		48,576		91,802	
固定資産合計		131,397	29.7	143,708	33.0
資産合計		443,026	100.0	436,017	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		20,914		25,287	
未払金		2,360		259	
未払費用	4	12,791		13,078	
未払法人税等		18,204		4,098	
未払消費税等		1,813		119	
預り金		2,062		1,131	
賞与引当金		4,438		2,684	
役員賞与引当金				175	
返品調整引当金		43		55	
売上割戻引当金		1,884		2,919	
設備未払金		11,100		5,116	
その他		193		425	
流動負債合計		75,808	17.1	55,351	12.7
固定負債					
社債	4	901		300	
転換社債		447		151	
退職給付引当金		5,844		3,877	
役員退職慰労引当金		480		548	
その他		30		33	
固定負債合計		7,704	1.8	4,912	1.1
負債合計		83,513	18.9	60,263	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		72,443	16.3	-
資本剰余金					
1 資本準備金		92,294		-	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		-	
資本剰余金合計			92,296	20.8	-
利益剰余金					
1 利益準備金		6,480		-	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		1,168		-	
(2) 別途積立金		135,220		-	
3 当期末処分利益		55,734		-	
利益剰余金合計			198,603	44.8	-
その他有価証券評価差額金			3,781	0.9	-
自己株式	2		7,611	1.7	-
資本合計			359,513	81.1	-
負債及び資本合計			443,026	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	-	-	72,893	16.7
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	-		92,741	
	(2) その他資本剰余金				
	自己株式処分差益	-		5	
	資本剰余金合計	-	-	92,747	21.3
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	-		6,480	
	(2) その他利益剰余金				
	固定資産圧縮記帳積立金	-		1,002	
	別途積立金	-		149,220	
	繰越利益剰余金	-		57,765	
	利益剰余金合計	-	-	214,468	49.2
4	自己株式	-	-	7,590	1.7
	株主資本合計	-	-	372,517	85.5
評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	-	-	3,236	0.7
	評価・換算差額等合計	-	-	3,236	0.7
	純資産合計	-	-	375,753	86.2
	負債純資産合計	-	-	436,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
製品売上高		268,691			261,071		
商品売上高		45,833	314,524	100.0	49,469	310,541	100.0
売上原価							
1 商品製品期首たな卸高		33,485			22,694		
2 当期商品仕入高		31,931			35,697		
3 当期製品製造原価	4,6	72,397			107,033		
4 他勘定よりの振替高	1	5,528			4,369		
合計		143,343			169,794		
5 他勘定への振替高	2	2,019			3,330		
6 商品製品期末たな卸高		22,694			34,336		
合計		24,713	118,629	37.7	37,666	132,127	42.5
売上総利益			195,894	62.3		178,413	57.5
返品調整引当金戻入額			67			43	
返品調整引当金繰入額			43			55	
差引売上総利益			195,918	62.3		178,401	57.4
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		131			68		
販売促進費		11,673			10,800		
給料及び諸手当		22,789			24,592		
福利厚生費		6,869			7,616		
賞与引当金繰入額		2,787			1,816		
役員賞与引当金繰入額					175		
退職給付費用		1,233			576		
役員退職慰労引当金繰入額		98			82		
旅費交通費		3,995			4,396		
減価償却費		1,407			1,916		
研究費	3,6	49,885			54,673		
その他		23,022	123,894	39.4	22,180	128,895	41.5
営業利益			72,024	22.9		49,506	15.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	4	217		182	
有価証券利息		68		153	
受取配当金	4	352		1,169	
不動産賃貸料	4	398		533	
生命保険配当金		404		352	
特許権実施料収入	4	2,301		2,573	
貸倒引当金戻入益		314		146	
為替差益		22			
デリバティブ収益		946		476	
その他の営業外収益	4	1,362	6,388	1,649	7,236
			2.0		2.3
営業外費用					
支払利息		218		163	
社債利息		32		5	
固定資産除却損	5	325		387	
貸倒引当金繰入額		30		6	
たな卸資産損失		779		342	
為替差損				1,377	
その他の営業外費用		967	2,354	881	3,164
			0.7		1.0
経常利益			76,057		53,578
			24.2		17.3
特別利益					
厚生年金基金代行返上益	7	10,717			
販売権等許諾料	8	1,667		550	
固定資産等売却益	9	750			
投資有価証券売却益				2,230	
事業所再編関連精算益	10		13,135	813	3,594
			4.2		1.2
特別損失					
事業所閉鎖関連費用	11	6,337			
減損損失	12	2,194		106	
事業所再編関連費用	13			1,164	
固定資産売却損	14		8,531	245	1,516
			2.7		0.5
税引前当期純利益			80,661		55,655
			25.6		17.9
法人税、住民税及び 事業税		27,976		17,418	
法人税等調整額		1,318	29,294	3,329	20,747
			9.3		6.7
当期純利益			51,367		34,907
			16.3		11.2
前期繰越利益			10,979		
中間配当額			6,611		
当期未処分利益			55,734		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			53,311	71.2		23,060	21.9
労務費	1		6,339	8.5		2,718	2.6
経費							
外注加工費	2	5,382			76,124		
減価償却費		4,208			1,066		
その他		5,587	15,178	20.3	2,429	79,620	75.5
当期総製造費用			74,830	100.0		105,398	100.0
仕掛品半製品期首 たな卸高			12,436			12,342	
合計			87,267			117,741	
他勘定への振替高	3		2,526			10,417	
仕掛品半製品期末 たな卸高			12,342			290	
当期製品製造原価			72,397			107,033	

(脚注)

前事業年度及び当事業年度の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)であります。

- 1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)
賞与引当金繰入額	419	115
退職給付費用	171	42

- 2 当事業年度の外注加工費は主として、平成18年5月1日に会社分割により生産部門を承継した「中外製薬工業株式会社」に対するものであります。

- 3 他勘定への振替高

前事業年度は主として、販売費及び一般管理費への振替であります。

当事業年度は主として、「中外製薬工業株式会社」に対しての仕掛品半製品の承継によるものです。



【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年3月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			55,734
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		92	92
合計			55,827
利益処分額			
配当金		12,171	
取締役賞与		222	
任意積立金			
別途積立金		14,000	26,393
次期繰越利益			29,433

(注) 前事業年度の配当金は、中間配当として1株当たり12円を実施し、期末配当は普通配当12円に特別配当として10円を加え、合計22円(年間34円)であります。

## 株主資本等変動計算書

( 当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	72,443	92,294	1	6,480	1,168	135,220	55,734	7,611	355,731
事業年度中の変動額									
新株の発行	449	447							897
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し					166		166		
別途積立金の積立て						14,000	14,000		
剰余金の配当							18,821		18,821
利益処分による役員賞与							222		222
当期純利益							34,907		34,907
自己株式の取得								29	29
自己株式の処分			3					50	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	449	447	3		166	14,000	2,031	21	16,785
平成18年12月31日残高 (百万円)	72,893	92,741	5	6,480	1,002	149,220	57,765	7,590	372,517

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	3,781	359,513
事業年度中の変動額		
新株の発行		897
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
剰余金の配当		18,821
利益処分による役員賞与		222
当期純利益		34,907
自己株式の取得		29
自己株式の処分		53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	545	545
事業年度中の変動額合計 (百万円)	545	16,240
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,236	375,753

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 .....総平均法による原価法 仕掛品 .....先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。  (3)  (4) 返品調整引当金 当事業年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当事業年度末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当事業年度売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月16日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 これにより、特別利益として10,717百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から早期に同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、2,194百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p><b>退職給付に係る会計基準</b></p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、479百万円増加しております。</p> <p><b>役員賞与に関する会計基準</b></p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、175百万円減少しております。</p> <p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b></p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は375,753百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が819百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が819百万円減少しております。</p>	



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
1 特許権実施料及び包装替費用等であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費、半製品への振替え等であります。	2 販売費及び一般管理費への振替え等であります。
3 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。	3 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 1,231百万円	賞与引当金繰入額 752百万円
退職給付費用 377	退職給付費用 326
減価償却費 5,649	減価償却費 4,930
4 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 売上原価に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
特許権実施料収入 1,034百万円	当期製品製造原価 外注加工費 67,284百万円
なお、上記以外に受取利息、受取配当金、不動産賃貸料及びその他の営業外収益合計で570百万円あります。	営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	特許権実施料収入 1,228百万円
	受取配当金 1,000
	なお、上記以外に受取利息、不動産賃貸料及びその他の営業外収益合計で712百万円あります。
5 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。
建物 91百万円	建物 157百万円
機械及び装置 106	機械及び装置 41
工具、器具及び備品 111	工具、器具及び備品 167
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,885百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,673百万円
7 厚生年金基金代行返上益 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 8月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これによる返上益であります。	7
8 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。	8 販売権等許諾料 主として、当社の開発品である「R484」に関する共同開発および販売に関する契約に基づく一時金であります。
9 固定資産等売却益 旧鏡石工場の土地・建物等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却によるものであります。	9
10	10 事業所再編関連精算益 前事業年度に取り壊しを決定していた旧筑波研究所の建物および構築物について買い取りの申し入れを受け、取り壊しを行わずに譲渡したこと、および本社移転に伴う旧本社ビルの原状回復費用が当初想定に比べ減額されたことに伴う精算益であります。



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																									
<p>11 事業所閉鎖関連費用 設備の除却等によるものであります。また、当事業年度に閉鎖の確定した浮間工場及び鎌倉工場の固定資産について、当事業年度末における適正な帳簿価額まで臨時に償却した金額3,252百万円を含んでおります。</p> <p>12 減損損失 当社は継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしておりますが、当社は医薬品事業のみです。その他に、遊休資産については個々にグルーピングをしております。 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を認識いたしました。 (1) 筑波研究所</p>	<p>11</p> <p>12 減損損失 当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旧筑波研究所 (茨城県新治郡)</td> <td>医薬品</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> </tr> <tr> <td>研究設備</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品	建物	1,396	研究設備	土地	359															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
旧筑波研究所 (茨城県新治郡)	医薬品	建物	1,396																							
	研究設備	土地	359																							
<p>筑波研究所は当事業年度において、研究開発機能再編の一環として閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は再活用が難しいため、除却が決定されました。 これらに伴い、建物については帳簿価額を零まで減額し、土地については回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を基準としております。 (2) 浮間工場、鎌倉工場、藤枝工場</p>																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">浮間工場 (東京都北区)</td> <td>医薬品</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)</td> <td>医薬品</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">藤枝工場 (静岡県藤枝市)</td> <td>医薬品</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	浮間工場 (東京都北区)	医薬品	建物	264	製造設備	構築物	5	鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品	建物	131	製造設備	その他	0	藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品	建物	22	製造設備	構築物	12	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
浮間工場 (東京都北区)	医薬品	建物	264																							
	製造設備	構築物	5																							
鎌倉工場 (神奈川県鎌倉市)	医薬品	建物	131																							
	製造設備	その他	0																							
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	医薬品	建物	22																							
	製造設備	構築物	12																							
<p>生産機能の徹底した効率化と資源の集中化を目的とした生産体制の再編に着手したことに伴い、遊休化している上記の資産の除却が決定したため、帳簿価額を零まで減額いたしました。</p> <p>13</p> <p>14</p>	<p>13 事業所再編関連費用 主として、生産体制の再編に伴う費用等ではありません。</p> <p>14 固定資産売却損 旧筑波研究所の売却によるものであります。</p>																									

(株主資本等変動計算書関係)

(当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	5,386,584	12,289	35,700	5,363,173
合計	5,386,584	12,289	35,700	5,363,173

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,289株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少35,700株は、単元未満株式の買い増し請求による減少300株及びストック・オプションの権利行使による減少35,400株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び 運搬具	74	25	48	車両及び 運搬具	74	38	35
工具、器具 及び備品	2,499	1,387	1,111	工具、器具 及び備品	1,791	887	904
合計	2,573	1,413	1,159	合計	1,865	925	940
取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料当年度末残高相当額				2 未経過リース料当年度末残高相当額			
1年以内			482百万円	1年以内			393百万円
1年超			677	1年超			546
合計			1,159百万円	合計			940百万円
未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			595百万円	支払リース料			515百万円
減価償却費相当額			595	減価償却費相当額			515
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	6,277百万円		5,516百万円
	税務上の前払費用額		税務上の前払費用額
	3,062		4,379
	税務上の繰延資産償却限度超過額		税務上の繰延資産償却限度超過額
	2,983		2,341
	固定資産減価償却限度超過額		固定資産減価償却限度超過額
	2,719		1,877
	税務上の貯蔵品額		税務上の貯蔵品額
	1,868		1,435
	賞与引当金否認額		売上割戻引当金否認額
	1,792		1,178
	未払事業税否認額		賞与引当金否認額
	1,464		1,084
	売上割戻引当金否認額		有価証券評価損否認額
	1,081		1,027
	減損損失		未払事業税否認額
	886		318
	有価証券評価損否認額		役員退職慰労引当金否認額
	833		222
	役員退職慰労引当金否認額		減損損失
	194		44
	その他		その他
	3,725		4,392
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	26,884百万円		23,813百万円
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		306
	2,560百万円		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮記帳積立金		23,507百万円
	728		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	3,288百万円		2,191百万円
	繰延税金資産の純額		固定資産圧縮記帳積立金
	23,596百万円		679
			繰延税金負債合計
			2,870百万円
			繰延税金資産の純額
			20,637百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.7		2.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.1		0.8
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1		0.2
	試験研究費特別税額控除額		試験研究費特別税額控除額
	5.3		5.0
	その他		その他
	0.5		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.3%		37.3%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	649.40円	1株当たり純資産額	678.10円
1株当たり当期純利益	92.89円	1株当たり当期純利益	63.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	51,367	34,907
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与(百万円))	222 (222)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,145	34,907
普通株式の期中平均株式数(株)	550,619,420	553,956,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	21	3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(19)	(2)
(うち社債関係手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(0)
普通株式増加数(株)	4,062,969	822,687
(うち転換社債(株))	(1,903,245)	(261,370)
(うち新株予約権(株))	(2,159,724)	(561,317)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年2月9日に開催の取締役会において、平成18年5月1日を以て当社の生産部門4工場を当社の100%子会社である中外テクノビジネス株式会社に会社分割により移管する決議を行い、同社と吸収分割に関する契約を締結し、平成18年3月23日開催の定時株主総会において承認されました。なお、中外テクノビジネス株式会社は、平成18年4月1日に商号を「中外製薬工業株式会社」に変更する予定であります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 生産部門の分社化は中期経営計画「Sunrise2010」の重要課題である生産体制再編施策の一環として実施するものであり、本会社分割の目的は、製造技術の向上とコスト効率を追求し、中外グループの価値を最大化することにあります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、中外テクノビジネス株式会社を承継会社とする吸収分割(物的分割)</p> <p>(3) 会社分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年2月9日 分割契約調印日 平成18年2月9日 分割契約書承認株主総会 平成18年3月23日 分割期日 平成18年5月1日 分割登記 平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 承継会社は、普通株式100株を発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は分割期日において、浮間工場、藤枝工場、宇都宮工場及び鎌倉工場における医薬品等の製造に関わる資産、その他の権利義務を当社から承継します。なお、貸借対照表上の負債は承継いたしません。</p> <p>(6) 分割する部門の内容 生産部門の内容 浮間工場、藤枝工場、宇都宮工場 及び鎌倉工場 分割資産および金額(平成17年12月31日現在) 流動資産 25,012百万円 固定資産 33,892百万円</p>	<p>当社は、平成19年2月7日開催の取締役会におきまして、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)目的： 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類： 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数： 9,500,000株</p> <p>(4)株式の取得価額の総額： 28,000百万円</p> <p>(5)取得する期間： 平成19年2月8日より平成19年3月23日まで</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	420,472	3,023
		(株)ミレアホールディングス	531,500	2,232
		(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	577,249	1,301
		キッセイ薬品工業(株)	615,000	1,242
		富田薬品(株)	100,000	150
		(株)損害保険ジャパン	93,000	135
		(株)スズケン	22,878	102
		(株)アスカム	41,460	81
		三井住友海上火災(株)	54,500	70
		(株)ケーエスケー	711,598	64
		その他 32銘柄	1,551,467	313
計		4,719,124	8,717	

## 【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	野村證券株式会社コマーシャルペーパー	7,000	6,998	
		大和証券SMBC株式会社 コマーシャルペーパー	5,000	4,997	
		Sumitomo Corporation Capital Asia Pte. Ltd.	5,000	4,996	
		日興シティグループ証券株式会社 コマーシャルペーパー	4,000	3,998	
		三菱UFJ証券株式会社 コマーシャルペーパー	3,000	2,999	
		三菱商事株式会社 コマーシャルペーパー	3,000	2,998	
		野村證券株式会社 コマーシャルペーパー	3,000	2,998	
		協同リース株式会社 コマーシャルペーパー	3,000	2,998	
		三菱UFJ証券株式会社 コマーシャルペーパー	3,000	2,996	
		第75回三菱東京UFJ銀行(株)社債	2,200	2,199	
		松下電器産業(株)第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2,100	2,102	
		Bridgestone Finance Europe B.V.	2,000	1,999	
		第45回NTT債券(一般担保付)	1,500	1,501	
		第47回三菱東京UFJ銀行(株)社債	1,200	1,200	
		第479回東京電力(株)社債	1,000	1,001	
		American Honda Finance Corporation	1,000	1,000	
		Sumitomo Corporation Capital Netherlands B.V.	1,000	999	
		商船三井	1,000	999	
		Euromol B.V.	1,000	999	
		Toshiba Capital (Asia) Ltd.	1,000	999	
		American Honda Finance Corporation	1,000	998	
		American Honda Finance Corporation	1,000	998	
		利付興業債券い第631号	800	801	
		その他 2 銘柄	1,100	1,101	
			小計	54,900	54,886

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他 有価証券	三菱商事株式会社 第11回社債	2,000	2,008
		モルガン・スタンレー 第1回変動利付円貨社債	1,700	1,700
		三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債	1,000	1,006
		その他 1銘柄	500	499
		小計	5,200	5,215
計		60,100	60,102	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	6,000	6,000
		三菱UFJ信託銀行株式会社 譲渡性預金	3,000	3,001
		株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	3,000	3,001
		三菱UFJ信託銀行株式会社 譲渡性預金	3,000	3,001
		株式会社みずほ銀行 譲渡性預金	3,000	3,001
		株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
		三菱UFJ信託銀行株式会社 譲渡性預金	3,000	3,000
		株式会社りそな銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
		計	27,000	27,008

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託の受益証券） エル・プラス 2004 - 07	100,000	974



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,510	1,764	37,006 (43)	53,267	29,807	2,683	23,460
構築物	7,840	70	2,724 (5)	5,186	3,682	203	1,504
機械及び装置	59,042	577	42,503 (35)	17,116	14,277	1,744	2,838
車両及び運搬具	242	7	175 ( )	75	55	10	19
工具、器具及び備品	31,706	2,390	6,954 ( )	27,142	22,193	2,091	4,948
土地	9,109		14 ( )	9,094			9,094
建設仮勘定	7,514	5,286	7,075 ( )	5,725			5,725
有形固定資産計	203,966	10,096	96,454 (84)	117,608	70,017	6,732	47,590
無形固定資産							
特許権	37		2	35	9	4	26
商標権	5			5	1	0	3
ソフトウェア	5,010	564		5,574	2,105	1,103	3,468
その他 (施設利用権ほか)	1,211	10	9	1,212	395	104	817
無形固定資産計	6,264	574	11	6,827	2,511	1,213	4,315
長期前払費用	7,819		0	7,818	5,604	1,563	2,214

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 浮間 第2製剤治験薬棟 2,434百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

生産部門を中外製薬工業株式会社に譲渡したことによる減少

建物 12,874百万円

構築物 606

機械及び装置 11,470

車両及び運搬具 18

工具、器具及び備品 1,136

建設仮勘定 5,823

施設利用権 4

3 長期前払費用の償却については定額法によります。

4 「当期減少額欄」の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。(直接控除方式による。)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	644	466	37	606	466
賞与引当金	4,438	2,684	4,438		2,684
役員賞与引当金		175			175
返品調整引当金	43	55	43		55
売上割戻引当金	1,884	2,919	1,884		2,919
役員退職慰労引当金	480	82	14		548

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
当座預金	35,725
普通預金	12,481
合計	48,207

(ロ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)	滞留状況	
アルフレッサ(株)	24,120	期首期末平均売掛金残高 (百万円)	111,167
(株)メディセオ・パルタクホールディングス	22,370		
東邦薬品(株)	10,322	月平均売上高 (百万円)	27,119
(株)スズケン	9,601		
(株)バイタルネット	3,938	滞留期間(月) $\frac{\text{期首期末平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}}$	4.10
(株)ケーエスケーほか	34,728		
合計	105,081	回収率 (%) $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期売上高}} \times 100$	76.3

(注) 消費税等を含めて計算しております。

## (八) たな卸資産

区分	金額(百万円)	内容(百万円)	
商品	4,537	医薬品	4,537
製品	29,798	医薬品	29,798
半製品	290	医薬品	290
原材料	1,699	原料	1,699
		容器包装材料	0
合計	36,326		

b 投資その他の資産  
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
中外製薬工業(株)	51,637
中外ユー・エス・エー・インコーポレーテッド	2,568
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド	1,835
中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド	963
永光化成(株)	169
その他	471
合計	57,643

c 流動負債  
買掛金

相手先	金額(百万円)
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	19,195
サノフィ・アベンティス(株)	1,608
全薬工業(株)	1,582
日本イーライリリー(株)	723
東北ニプロ製薬(株)	481
MPテクノファーマ(株)ほか	1,695
合計	25,287

## (3) 【その他】

## (訴訟)

平成16年4月に味の素株式会社により、当社一部製品の製造方法に関し特許権侵害で東京地方裁判所に提訴されましたが、平成18年3月に「味の素株式会社の請求棄却」の判決を受け勝訴いたしました。これに対し、味の素株式会社は平成18年4月に知的財産高等裁判所に控訴しましたが、平成19年2月に控訴棄却(当社勝訴)の判決が言い渡されました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 その他必要券種
剰余金の配当の基準日	6月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株)全国各支店 野村證券(株)全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株)全国各支店 野村證券(株)全国本・支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chugai-pharm.co.jp">http://www.chugai-pharm.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

#### (1)親会社等の名称

ロシュ・ホールディング・リミテッド  
 ロシュ・ファイナンス・リミテッド  
 ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ

なお、ロシュ・ホールディング・リミテッドは、スイス証券取引所に上場されており、同社のホームページ (<http://www.roche.com>)にてアニュアルレポートを閲覧できます。

#### (2)株式の所有者別状況

ロシュ・ファイナンス・リミテッド

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）					1			1	
所有株式数（単元）					409,151			409,151	
所有株式数の割合（％）					100.00			100.00	

ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）					1			1	
所有株式数（単元）					1,031,000			1,031,000	
所有株式数の割合（％）					100.00			100.00	

#### (3)大株主の状況

ロシュ・ファイナンス・リミテッド

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ロシュ・ホールディング・リミテッド	Grenzacherstrasse 124 CH-4070 Basel, Switzerland	409	100.00
計	-	409	100.00

ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ロシュ・ファイナンス・リミテッド	Grenzacherstrasse 122 CH-4070 Basel, Switzerland	1,031	100.00
計	-	1,031	100.00

## (4) 役員の状況

## ロシュ・ファイナンス・リミテッド

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	フランツ・ベルン ハント・フーマー	昭和21年7月1日生	昭和46年 I C M E チューリッヒ入社 昭和48年 シェーリング・ブラウ社入社 昭和56年 グラクソ・ホールディング社入社 昭和61年 同社取締役マーケティング開発担当兼ライセンス担当 昭和62年 グラクソ・ファーマシューティカル社常務取締役 平成元年 グラクソ・ホールディング社取締役 平成5年 同社チーフ・オペレーティング・ディレクター 平成7年 ロシュ・ホールディング社取締役経営戦略担当、 経営執行委員会委員、医薬品事業本部長 平成7年 ジェネンテック社取締役 平成8年 ロシュ・ホールディング社最高執行責任者 平成10年 同社最高経営責任者 平成13年 同社取締役会長兼最高経営責任者(現任) 平成14年 当社取締役(現任)	
取締役	エーリヒ・ フンツィカー	昭和28年9月15日生	昭和58年 コレンジ社(ベーリンガー・マンハイム・グループ持株会社)執行役員 昭和63年 ベーリンガー・マンハイム社(スイス)常務取締役 平成4年 ベーリンガー・マンハイム社(ドイツ)執行役員 財務責任者 平成6年 ベーリンガー・マンハイム社(ドイツ)執行役員 会議長 財務責任者 平成7年 ベーリンガー・マンハイム・グループ執行役員 医薬品部門責任者 平成9年 コレンジ社C F O 平成10年 ディートヘルムグループ(スイス)C E O 平成13年 ロシュグループ経営執行委員会委員 平成17年 ロシュグループ経営執行委員会副委員長 C F O (現任) 平成18年 当社取締役(現任)	
取締役	ゴットリーブ・ ケラー	昭和29年8月8日	平成15年 ロシュグループ経営執行委員会委員(現任) 平成16年 コーポレートサービス部門長兼人事部門長(現任)	
計				

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	マンフレート・ ハインツァー	昭和39年4月8日生	平成10年 ロシュ・ファーマ(スイス)社マーケティング取締役 平成16年 ロシュ・ネーデルランド社ゼネラルマネージャー (現任) 平成16年 ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ代 表取締役(現任)	
取締役	ニコラス・シモン・ デ・ブル	昭和20年5月25日生	昭和54年 ロシュ・ネーデルランド社財務管理部門長 平成10年 ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ財 務経理マネージャー(現任) 平成12年 ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ取 締役(現任)	
取締役	ゴットリーブ・ ケラー	昭和29年8月8日生	平成15年 ロシユグループ経営執行委員会委員(現任) 平成16年 コーポレートサービス部門長兼人事部門長(現 任)	
取締役	ペーター・ アイゼンリング	昭和36年4月10日生	平成11年 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社税金保険部門長 (現任) 平成14年 ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ 取締役(現任)	
取締役	ヨハネス・ウィルヘ ルム・ヴァン・ デン・ブローク	昭和30年12月13日生	平成15年 ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ取 締役(現任) 平成18年 ロシュ・ネーデルランド社財務取締役(現任)	
計				

(5)親会社等の最近事業年度末における計算書類等

ロシュ・ファイナンス・リミテッドに係る最近事業年度末における計算書類等は作成が未了のため、当該記載に代え、平成17年12月31日時点の当該書類及び会計監査人による監査報告書を当報告書に添付しております。

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィに係る最近事業年度末における計算書類等は作成が未了のため、当該記載に代え平成17年12月31日時点の計算書類等及び会計監査人による監査報告書を当報告書に添付しております。



## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                         |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年1月1日<br>(平成17年) 至 平成17年12月31日                                 | 平成18年3月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)に係わる訂正報告書でありま<br>す。  | 平成18年6月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第2号の2(ストックオブ<br>ション制度に伴う新株予約権発行)の<br>規定に基づきます。 | 平成18年3月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正<br>報告書     | 上記(3)に係わる訂正報告書でありま<br>す。  | 平成18年4月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 半期報告書               | (平成18年中) 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年6月30日                                      | 平成18年9月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成19年3月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第2号の2(ストックオブ<br>ション制度に伴う新株予約権発行)の<br>規定に基づきます。 | 平成19年3月23日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

中外製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡崎 芳雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

中外製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

中外製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡崎 芳雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの平成17年事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年2月9日開催の取締役会において、生産部門4工場の子会社分割に関する分割契約書の承認を決議し、平成18年3月23日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

中外製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 恵子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの平成18年事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外製薬株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。